



次期京都市基本計画検討資料

政策分野 <学校教育>

1 序

- 1-1 京都市基本構想における関連記述 1P
- 1-2 現行京都市基本計画に掲げた政策 2P
- 1-3 これまでの主な取組 3P

2 次期京都市基本計画策定に向けた論点 10P

- 2-1 論点1 現状と課題 11P
- 2-2 論点2 政策の基本方向 14P
- 2-3 論点3 市民と行政の役割分担と共汗 16P
- 2-4 論点4 10年後に目指すべき姿 18P

3 参考資料

- 3-1 現状分析関連データ 24P

・客観データ ・市民の声
・各区基本計画策定に当たって出された課題

- 3-2 主な分野別計画の概要 74P
- 3-3 融合委員会ワークショップ結果 80P



1 序

1-1 京都市基本構想における関連記述

～すべてのひとがいきいきとくらせるまち～

すべてのひとがいきいきとくらせるまちは、まず、市民の生き方に選択肢が多く、生涯を通じてみずからの能力を向上させる機会が豊富にあるまちであり、だれもが等しく就労の機会をもつ豊かなまちである。（略）それはさらに、将来の京都を担う、心豊かで優れた社会性を身につけた子どもたちを育てるための教育環境が、学校、家庭、地域を通じて整えられているまちであり、子どもたちが、学校のなかで知識を習得するだけでなく、地域のなかで他のひとびとの多様な価値観やくらし方に触れながら、みずからの生き方を学んでいくようなまちである。



1－2 現行京都市基本計画に掲げた政策

～子どもたちが心豊かで社会性を身につけ みずからの生き方を学ぶ～

子どもたちにとって、「家庭」が最も安心できる場所となり、温かく、また時には厳しく見守る「地域」の存在が必要である一方、集団のなかで子どもたちの可能性を開花させるなど「学校」の果たす役割もまた大きい。

家庭・地域・学校がそれぞれの役割に応じた教育責任を果たすとともに、三者が一体となった取組を進めるなかで、生命や人権、社会的規範等を尊重する豊かな心と社会性を身につけ、みずから考え、行動できる「生きる力」を備えた子どもたちを育む。

1-3 これまでの主な取組

■ 本市独自の少人数学級の導入

小学校1・2年生で35人学級を、
中学校3年生で30人学級を本市独自
予算で実施。

平成15年度から小学校1, 2年生で35
人学級, 平成19年度から中学校3年生
で30人学級実施

30人学級等少人数教育の推進



■ 小中学校の全普通教室を冷房化（H18完了）

- ・平成15年5月 高等学校全普通教室完了
- ・平成16年6月 総合支援学校完了
- ・平成17年8月 中学校全普通教室完了
- ・平成18年8月 小学校全普通教室完了

※小学校の冷房化には、全国で初めてPFI手法を
導入

※冷房化とともに、電力監視装置の設置など、省エ
ネの取組も推進

平成16年度着手, 平成18年8月完了

小・中学校の全普通教室冷房化



■校内LANの全校整備

- ・平成16年度から20年度の5ヵ年計画で全小・中・総合支援・高等学校に整備
- ・ハードの整備だけでなく、整備翌年度にはあらゆる学習場面でのコンピュータの活用をサポートする「校内LANサポーター」を学校に派遣

■学校運営協議会の設置拡大

- ・保護者や地域の方々に学校運営に参画していただくための「学校運営協議会」

の設置校を拡大。（設置校は全国の1/3で最多）

平成16年11月から設置、拡大

学校運営協議会



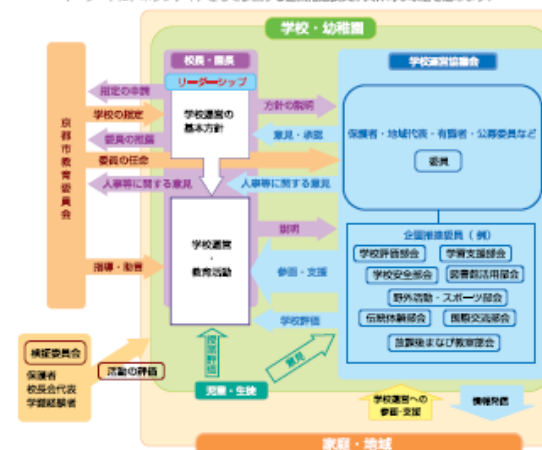
「学校運営協議会」設置校指定書交付式

広がっています！『学校運営協議会』

京都市が進める『学校運営協議会』とは

◆地域・保護者・学校関係者等に参画していただき、学校運営等について支援・評価を行っていただく機関です。

◆地域力・家庭力を生かした様々な機会を設け、「あなたは子どものために何ができますか？」をキーワードに、ボランティアとして参画する企画推進委員が具体的な取組を進めます。



『学校運営協議会』設置の特長

- ◆地域・保護者の声が集約された形で直接校長に届き、学校運営に反映されます。
- ◆委員会での様々な取組など地域の方と接する機会が生まれ、新たなコミュニケーションができます。
- ◆共に学校づくりを行うという目的意識のもとで、地域に愛着を持つ子どもが育ちます。
- ◆共に高め合う関係が構築されています。

学校運営協議会の活動を通じて、大人同士のコミュニケーションも増え、地域コミュニティが活性化しています。より多くの方々に、学校運営協議会の取組に参加していただき、大人のつながりを深め、共に子どもを育てていただきますようお願いいたします。

■総合支援学校の取組の充実

- ・平成16年度に、様々な障害をもつ児童生徒が共に学ぶ地域制・総合制の養護学校に再編。
- ・同時に白河・鳴滝両総合支援学校の高等部に職業学科を設置。第1期生以降3年連続就職100%を達成
- ・総合支援学校が「育支援センター」として、発達障害のある子どもに関する子育て相談や就学相談を行うなど、保護者や小中学校等への支援を行う。

平成16年4月再編

総合制・地域制の
総合支援学校



北総合支援学校

白河総合支援学校
喫茶ミルキーウェイ



■不登校生徒が学ぶ洛風中学校・洛友中学校

- ・洛風中学校・・・構造改革特区制度を活用し、柔軟で特色ある教育課程を独自に編成した不登校生徒の学びの場として16年度に開校
- ・洛友中学校・・・義務教育を終了できなかった方への教育保障を行う夜間部（二部学級）の生徒と、不登校を経験した昼間部の生徒が、世代や国籍を超えてふれあい、学びあう学校として19年度に開校

平成16年10月創設

洛風中学校



平成19年4月創設

洛友中学校





■市立高校改革の推進

- ・改革のパイロット校「堀川高校」

⇒平成11年4月、「すべては君の知りたいから始まる」をスローガンに「人間探究科」と「自然探究科」を設置。平成14年春、国公立大学の現役合格者数が前年度の6名から106名に躍進。堀川の奇跡として注目される。

- ・国際社会で活躍できる人材育成を「西京高校」

⇒平成15年に新学科「エンタープライジング科」を設置。コミュニケーション能力、情報活用能力の育成など、従来の職業科・普通科という既存の枠を超えた取組を展開。18年春に国公立現役合格者が前年の0名から106名に飛躍したことで、堀川に続く「西京の奇跡」として注目される。

- ・全国唯一の公立美術専門高校である銅駝美術工芸高校の学科統合(H16)や、全国初の教員養成専門学科を設置した塔南高校(H19)、音楽高校の市内中心部への移転・開校(H22)など、各校が特色ある教育活動を展開。



■地元主導による学校統合の推進

- ・小規模校が増える中、「学校を守る」のか「子どもたちの教育環境を守る」のかを地域の方，保護者が真剣に議論。
- ・地域・行政の共汗により京都方式の学校統合を推進。
- ・平成24年4月までに，小・中学校62校が15校に，幼稚園11園が3園に統合。

（今後の統合予定）

- ・H22.4 下京渉成小学校開校（3小学校が統合）
- ・H23.4 開晴小・中学校開校（2中学校・5小学校が統合した市内中心部初の施設一体型小中一貫校）
- ・H24.4 南区小中一貫校（1中学校・3小学校が統合する施設一体型小中一貫校。校名は凌風小・中学校で地元が要望）



◆京都未来まちづくりプランに掲載の関連事業

- ・総合支援学校高等部職業学科等の定員拡大
- ・幼稚園等での園医等による保健指導
- ・ふれあいの杜の充実
- ・薬物乱用防止・性教育指導等実践推進事業
- ・国際理解教育事業
- ・幼稚園における同時就園3人目以降の保育料のほぼ無料化
- ・放課後まなび教室の推進
- ・学校安全ボランティア活動の振興
- ・学校施設の耐震化
- ・京都モノづくりの殿堂・工房の開設
- ・食育カリキュラム、食指導の充実
- ・学校図書館と地域図書館の連携
- ・音楽高校ルネサンス事業（京都市立音楽高等学校移転整備事業）
- ・「京都教育会議」の創設
- ・「大学発教育支援コンソーシアム」構想の推進
- ・校内LAN全校整備等
- ・土曜学習の実施
- ・英語活動等国際理解活動推進事業
- ・「京都市子ども読書活動推進計画」次期計画の策定
- ・科学に親しむ風土づくり（科学リテラシー向上）のための取組
- ・サイエンス・コラボ・ティーチャー事業
- ・長期宿泊・自然体験の全市立小学校での実施
- ・武道振興の仕組みづくり（「まち道場」の創設）
- ・市立高校改革の更なる推進
- ・私立高校への支援
- ・学校運営協議会の設置拡大
- ・総合育成支援員の全校配置
- ・学校工コ改修と環境教育事業
- ・南区統合小中一貫校の開設
- ・少人数教育の推進
- ・市立学校の校庭芝生化

2 次期京都市基本計画策定に向けた論点

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス（機会）は？放置できない問題（脅威）は？
- ◇ 活用できる資源（強み）は？克服すべきもの（弱み）は？

論点2 政策の基本方向

- ◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

- ◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

論点4 10年後に目指すべき姿

- ◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状況を図る指標・目標値は？



2-1

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス（機会）は？放置できない問題（脅威）は？
- ◇ 活用できる資源（強み）は？克服すべきもの（弱み）は？



<現状分析>

活かすべきチャンス（機会）	放置できない問題（脅威）
【学力向上・授業研究】 ○127の教育研究会による活発な活動 ○意欲ある若手教員による教育活動の活性化 ○カリキュラム開発支援センター機能 ○全国トップクラスの年間授業日数の活用 ○京都市独自の教材，自学自習システムの定着 【地域ぐるみの教育】 ○学校運営協議会設置校の増加と学校評価の充実 ○学生ボランティアの増加 【産学公の連携】 ○生き方探究館での職業観・勤労観を育む取組 ○日本料理アカデミー等との連携による食育 ○工業高校，総合支援学校職業学科でのデュアルシステムの充実 ○教員養成大学，教職大学院との連携	【子どもの健全育成】 ○子どもの自尊感情や規範意識（道徳）の低下 ○小中学生の携帯電話への依存や問題行動 ○薬物問題の低年齢化への懸念 ○微減傾向であるが予断を許さない不登校 ○学校での学びと社会生活の乖離 【教育活動】 ○学ぶ意欲の低下や自学自習の未習慣化 ○子どもの理科離れや直接体験の減少 ○総合支援学校の児童生徒の増加 ○教職員の多忙化 ○経験豊かなベテラン教員の大量退職 【経済格差】 ○就学援助対象者の拡大 ○少子化の原因の一つとしての教育費の増加



<現状分析>

活用できる資源（強み）	克服すべきもの（弱み）
【教育環境・指導力の向上】 ○本市独自予算による30人学級・35人学級 ○全普通教室の冷房化と校内LANの整備 ○不登校児童・生徒が学ぶ洛風中学校・洛友中学校とふれあいの杜 ○教育相談総合センター（パトナ） ○総合育成支援教育，LD等支援の充実 ○全小学校に設置されている放課後まなび教室 ○小中学校での土曜学習の拡大 ○科学センターでのセンター学習 ○公立・私立の垣根を超えた，こどもみらい館での研修等 【市民ぐるみの教育】 ○保護者・地域による全学区での子ども見守り活動 ○学校支援ボランティア 【京都の都市特性】 ○伝統産業から先端産業まで「ものづくり都市」 ○多くの国宝，重要文化財を有する「歴史都市」 ○37大学・人口の1割が大学生「大学のまち」	【学力向上・指導力向上】 ○小中一貫による学力向上 ○不均衡な年齢構成（中堅教員が少なく若年教員が増加） ○若年教員の指導力向上 ○学校の小規模化に伴う教職員集団の小規模化 ○指導力不足教員・不適格教員への一層の対応 【教育活動】 ○高校卒業生の進路確保 ○不登校児童生徒への更なる対応 ○子どもの自然体験の充実 ○保育園・幼稚園から中学校まで連携した子どもの育成（保幼小中連携の拡大・充実） 【保護者・地域と学校】 ○学校支援ボランティアの固定化 ○学校への過大要求（学校の役割の明確化）



2-2

論点2 政策の基本方向

◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

＜第1回部会での意見＞

- ・ 自分で道を切り拓く，夢のあるひとづくり



<現在の方向性>

- 全ての子どもに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな心」を育む取組の推進
 - ・学力向上に向けた取組の検証と改善
 - ・子どもたちの規範意識の育成
 - ・保護者や地域の学校運営への参画
 - ・学校・家庭・地域に加え，大学，産業界，NPOなどとも連携した，市民ぐるみ・地域ぐるみの教育の一層の推進



2-3

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

＜第1回部会での意見＞

- ・ 子ども世代が自然に地域に入れる土台づくり



<市民と行政の共汗事例>

<本市の事例>

・ 学校運営協議会

地域・保護者の方に学校運営協議会の委員として参画いただき、学校の基本方針の承認などを行う。また京都市ならではの特徴として、下部組織の企画推進委員会（部会）を設け、地域や保護者の方などに学校の応援団として活動していただいている。

・ 学生ボランティア

大学等との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能をもった学生を学校・園にボランティアとして派遣し、各教科やクラブ活動の指導補助などの教育支援を行うことにより、一人一人の子どもに対するきめ細かな指導の充実をはじめ、学校教育活動の一層の活性化を図っている。

・ 生き方探求・チャレンジ体験

中学2年生1万人が3700事業所の協力を得て、連続5日間の社会・職場体験。



2-4

論点4 10年後に目指すべき姿

◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？

<検討の視点>

.

指標とは・・・

- 10年後の京都の姿を市民と行政が共有するための目じるし
- 市民と行政が共に目指す京都の姿を，言葉や数値で表すもの
- 目標値は，数値で表した指標の10年後に目指すべき水準



<主な指標例>

◆分野別計画で用いている指標

指標	目標値 (目標年次)	現況値		備考
		(20年度)	22年1月	
土曜学習の全市立小・中学校での実施	100% (23年度)	37.8%	94.1%	
長期宿泊・自然体験活動の全市立小学校での実施	100% (23年度)	16.2%	33.0%	
年間100冊以上の本を読む子ども	2万人 (25年)	20,868人	約22,000人	
12学級未満の小学校への司書教諭の配置	100%	71.4%	77.0%	

◆その他の指標例

指標	目標値 (目標年次)	現況値		備考
		(20年度)	22年1月	
総合支援学校高等部職業学科等の定員拡大	72名 (23年度)	48名	60名	
学校運営協議会	180校 (23年度)	110校	161校	



◆政策評価で用いている指標

指標	現況値（20年度）
「おやじの会」実施校数	178校
学校運営協議会設置校数	142校
学校評価システムの結果公表	100%
（準）自由参観実施校数	254校
（準）学校支援ボランティア派遣人数	1, 659人
（準）休日地域児童スポーツクラブの創設	13中学校区
学生ボランティア活動者数	1, 486人
小学校1・2年における35人学級の実施等少人数教育の推進	179校
校内LAN整備率	100. 0%
教員PC指導可能率	100. 0%
（準）スクールカウンセラー配置校数	84校
（準）学校支援ボランティア派遣人数	1, 659人
育成学級の設置が必要とされる学校への育成学級設置率	100. 0%
総合育成支援教育相談センター「育支援センター」相談件数	1, 957件
障害のある子どもたちのためのボランティア活動者数	298人
司書教諭配置校数	177校
総合教育センター利用者数	28, 427人
教員PC操作可能率	100. 0%
小・中学校普通教室冷房設備設置数	3, 363室
市立学校における耐震補強済棟数	581棟
校内LAN整備率	100. 0%



◆1万2千人市民アンケート(※)で提案のあった指標

指標	指標
「良い」と言われる学校数	子どもの（心身共に）健全育成率
30人学級普及率	児童・生徒のアンケートによる公教育の充実度
各種学校への補助金	児童・生徒数に対する教員数
学校数	小・中学校教員の充実と待遇
学習塾への親の依存率	小学生の「読み書きソロバン」の習得率
学生数増加率	小中学校の成績
学力	少人数学級普及率
学力テスト	図書室蔵書数
京大への進学率（公立高校からの）	正規職員1人当りの児童数
教育水準（学力，道徳，健康）	青少年の犯罪率
教員の児童・生徒に対する愛情度	全国学力テスト
教員数	大学進学率（国公立，在京大学への）
高校までの学術系作品提出率	徒歩で通学出来る学校
高校卒業及び中退の割合	特色ある学校教育カリキュラム数（校数）

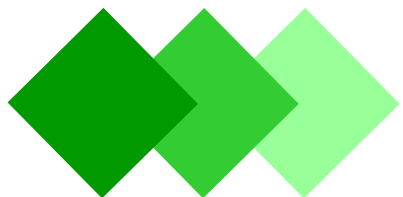
※1万2千人市民アンケート...次期京都市基本計画の策定に当たって実施したアンケート調査(20年度)



◆1万2千人市民アンケート(※)で提案のあった指標

指標
犯罪発生率
不登校率
勉強，スポーツの順位付け
保護者の参観日などの出席率

※1万2千人市民アンケート...次期京都市基本計画の策定に当たって実施したアンケート調査(20年度)



3 参考資料

3-1	現状分析関連データ	24P
3-2	主な分野別計画の概要	74P
3-3	融合委員会ワークショップ結果	80P



3-1 現状分析関連データ

◆客観データ

機会

➤ 127の教育研究会による活発な活動

<概要>

本市では、日々の教育実践に対して同じ志を持つ教職員が自主的に組織する127教育研究団体が意欲あふれる取組を展開しており、本市の教育活動、教育改革の推進に大きく貢献している。

○研究団体数

	小学校教育研究会	中学校教育研究会	高等学校教育研究会	その他
団体数	42	38	27	20



◆客観データ

機会

➤ カリキュラム開発支援センター機能

<概要>

平成15年4月、政令指定都市初の組織として開設。平日夜9時まで、土曜日も開館して教職員の資質や指導力の向上を図るため、8万点を超える教育図書や指導案集を所蔵し、教職員の自主的・自発的な研修・研究を積極的に支援している。年間のべ1万人の教職員が利用。

○所蔵資料（平成21年7月現在）

区分	資料内容	所蔵数
教育図書	教育関係図書・雑誌	17,695冊
研修用ビデオ	公開授業，研修講座，通信講座の記録	901本
英語教材	小学校英語活動用教材・学習資料	924点
教育関係資料	各学校の研究報告書，大学の研究論文等	46,798点
学習指導案	各校種の学習指導案	16,457点



◆客観データ

機会

➤ 京都市独自の教材，自学自習システムの定着

【学習確認プログラム】

- ・ 目 的 中学生が学習内容を計画的に総復習し，テスト形式の確認を行い，達成不十分な内容については復習教材を配布することによって，生徒自らが客観的な学習の定着状況を確認し，自学自習の習慣化を図る。
- ・ 実施学年 中学校3年生（5,8,10,12月），2年生（8,12月），1年生（12月）
- ・ 実施教科 国語，社会，数学，理科，英語

【ジョイントプログラム】

- ・ 目 的 小学生が学習内容を計画的に総復習し，自学自習の習慣化を図るとともに，確認テストで学習内容の定着を把握し，小中学校が課題を共有することにより，義務教育9年間を通した系統的・計画的な指導方法の工夫・改善を進める。
- ・ 実施学年 小学校5年生（2回：7～9月期と12～1月期）
小学校6年生（3回：同上及び中1入学直前直後の3～4月期）
- ・ 実施教科 国語，算数



◆客観データ

機会

➤ 学校運営協議会設置校の増加と学校評価の充実

○本市の設置状況

年度	16	17	18	19	20	21
設置校数	3	17	60	110	142	161

○全国の設置状況との比較

21年4月1日現在

※設置校数全国トップ

全国	京都市	(全国比)
478校	142校	(29.7%)



◆客観データ

機会

➤ 生き方探究館での職業観・勤労観を育む取組

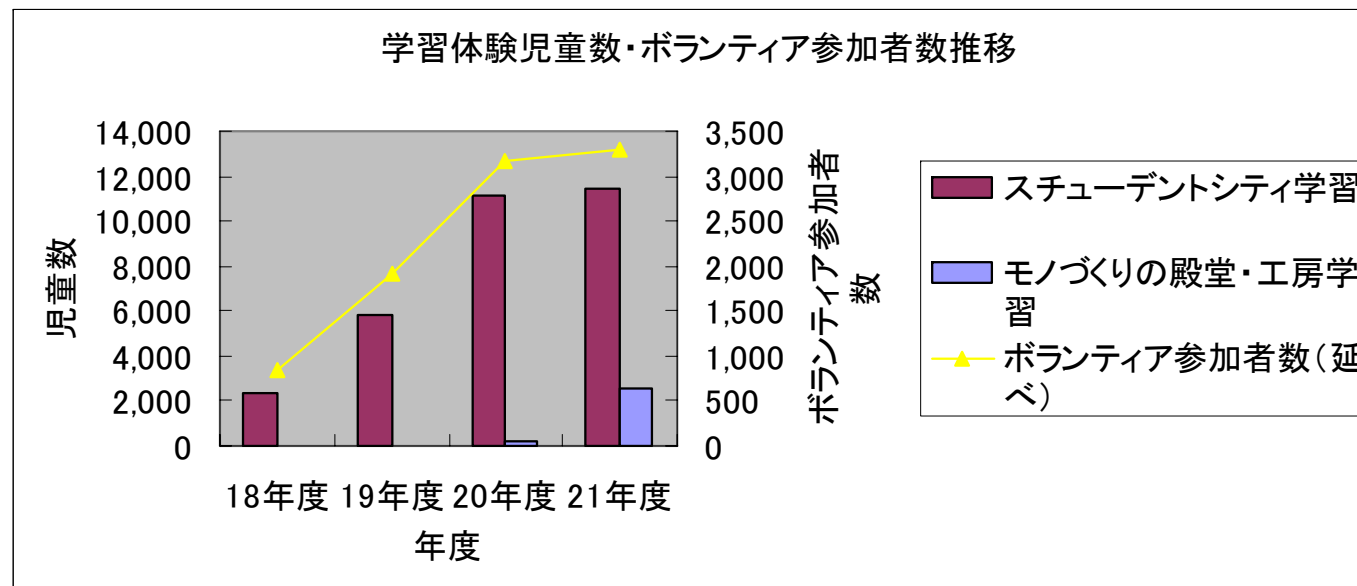
1 小学生

○スチューデント・シティ（小学5年生を対象）

校舎の中に銀行、商店、新聞社、区役所等12ブースからなる「街」を再現し、児童は消費者役と企業に勤める会社員役など、それぞれの立場での役割を担い、体験学習を通して社会の働きや経済の仕組み、社会と自分との関わりなどを学ぶ。

○モノづくりの殿堂・工房学習（小学4年～6年生を対象）

「ものづくり都市・京都」を支える京都の企業創業者・科学者等の創業や研究の動機・あゆみ、技術・製品等を紹介する16のブース（モノづくりの殿堂）で、ものづくりの創業者の生き方や情熱に触れることにより、自身の将来や夢について考えを深め、その実現に向けて意欲をもつことを狙いとする。また、工房で企業技術者等の協力のもと、ものづくり体験学習を行う。





◆客観データ

機会

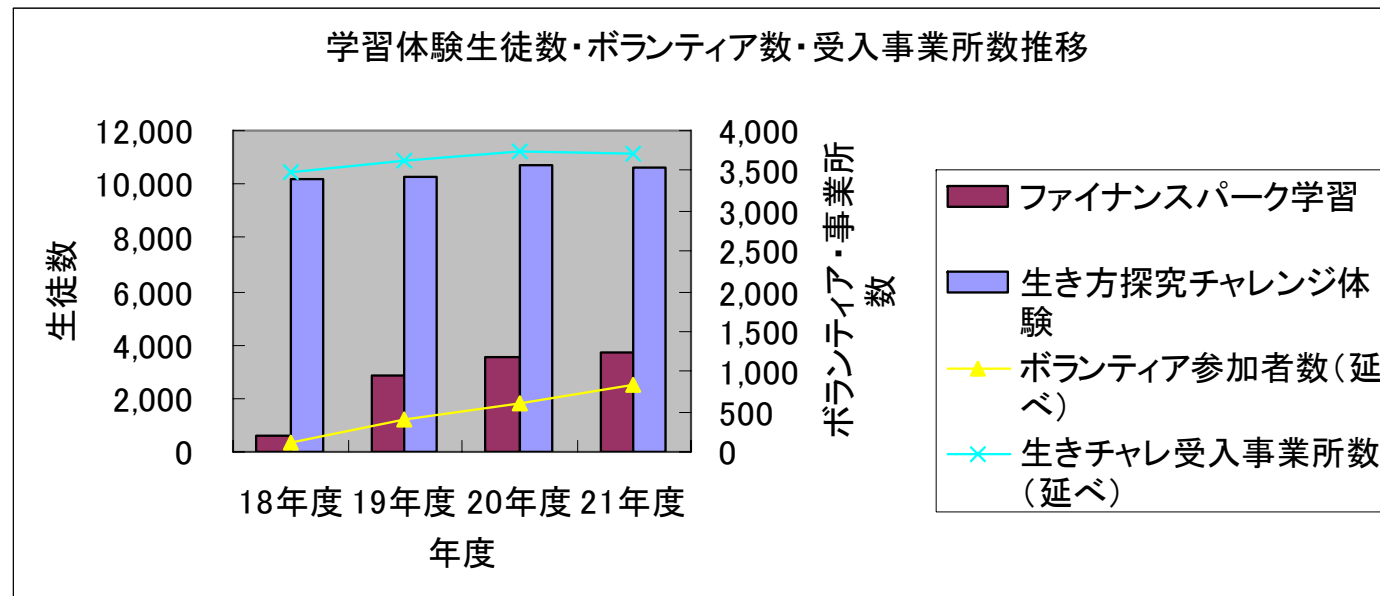
2 中学生

○ファイナンス・パーク（中学1・2年生を対象）

校舎の中に再現した「街」で、生徒が税金・保険をはじめ、食費や光熱費など、生活に必要な費用の試算や商品購入、契約などを体験し、社会に溢れる情報を適切に活用する力や自らの生き方に繋がる生活設計能力等を育成する。

○生き方探究チャレンジ体験（中学2年生を対象）

中学生が自らの興味・関心に応じた職場体験を5日間行い、生き方について考えを深めながら自ら学ぶ力などの「生きる力」を育む。生徒約10,000名が約3,700の事業所で体験活動に取り組む。





◆客観データ

機会

➤ 日本料理アカデミー等との連携による食育

1 日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進事業

京料理店主や老舗料亭の主人等で作る「日本料理アカデミー」が「子どもたちに食の魅力を伝えたい」と食育授業を提案し、京都ならではの食育カリキュラムの作成とモデル授業の全校拡大に取り組んでいる

2 小学校出前板さん教室（平成13年度から実施）

京都市中央卸売市場協会と連携し、京都青果協会、京都水産協会の協力を得ながら旬の野菜や魚介類を使った料理教室を開催し、小学生にバランスの取れた健康的な食生活を普及・定着させる取り組みを行っている。

3 京都青果合同株式会社等との連携による食育授業

京都青果合同株式会社を通じて、各都道府県の経済連やJA、農業協働組合連合会等と連携し、市立小学校においてピーマンやミニトマト等の栽培を通じて、子どもたちに食物を育てる大変さや喜びを感じさせ、食に対する興味・関心を高めさせることを目的とする。



◆客観データ

脅威

➤ 子どもの自尊感情や規範意識（道徳）の低下

○日本青少年研究所による中学生の意識調査（H14）

（設問）私は自分にだいたい満足している

⇒ 日本：9.4% （アメリカ：53.5%，中国：39.8%）

（設問）私は他の人々に劣らず価値のある人間である

⇒ 日本：8.8% （アメリカ：51.8%，中国：49.3%）



◆客観データ

齊威

➤ 小中学生の携帯電話への依存や問題行動

○携帯電話の所持率（独自調査）

	21年度調査	19年度調査	増減
小学生	28%	29%	－1%
中学生	61%	67%	－6%
高校生	93%	95%	－2%

小中学生とも、学年が進むにつれて所持率が高くなっており、高校生では約93%の生徒がケータイを所持している。特に小6→中1で1.5倍（33%→51%）、中3→高1で1.3倍（71%→93%）と、顕著な上昇がある。しかしながら、平成19年度調査と比較するとほとんどの学年で減少しており、本市のこれまでの啓発活動等の成果が一定見られる。

一方、全国所持率は、小6が25%（本市33%）、中2が46%（62%）となっており、本市の所持率は高い状況といえる。



◆客観データ

齊威

○学校がある日の1日の携帯電話使用時間

使用時間	小6男子	小6女子	中2男子	中2女子	中3男子	中3女子	高2男子	高2女子
2～3時間	2%	5%	9%	13%	10%	16%	10%	18%
3時間以上	2%	5%	11%	25%	12%	26%	11%	22%
計	4%	10%	20%	38%	22%	42%	21%	40%

学年が進むにつれ特に女子において利用時間が増えており、「2～3時間未満」，「3時間以上」と答えた生徒が，中2女子では38%，中3女子では42%，高2女子では40%となっている。



◆客観データ

脅威

○平成19・20年度 暴力行為の発生件数

項 目		全 国		京都府（京都市含む）		京 都 市	
		①9 【千人 比】	②0 【千人 比】	①9 【千人 比】	②0 【千人 比】	①9 【千人 比】	②0 【千人 比】
暴力行為の 発生件数 〈件〉	小学校	5,214	6,484	377 【2.8】	369 【2.7】	248 【3.6】	201 【2.9】
	中学校	36,803	42,754	1,444 【23.4】	1,803 【29.5】	717 【23.6】	657 【21.6】
	高等学校	10,739	10,380	229 【5.4】	212 【5.1】	20 【3.3】	35 【5.7】
	合 計	52,756 【3.7】	59,618 【4.2】	2,050 【8.4】	2,384 【9.8】	985 【9.4】	893 【8.5】

20年度の京都市の児童生徒の暴力行為の発生件数は、前年度比92件減少した。しかしながら、千人比では、依然として全国平均と比べて高い状況にある。



◆客観データ

齊威

➤ 薬物問題の低年齢化への懸念

○過去10年間の覚せい剤乱用少年検挙人員の推移（全国状況）

	平成1 2年	平成1 3年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年
少年合計	1,137	946	745	524	388	427	289	305	249
中学生	54	24	7	16	24	11	4	11	8
高校生	102	81	88	36	56	44	28	44	34



◆客観データ

齊威

➤ 微減傾向であるが予断を許さない不登校

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
京都市	小	269 (0.39)	256 (0.37)	234 (0.34)	227 (0.33)	184 (0.27)
	中	945 (3.14)	897 (2.98)	862 (2.89)	859 (2.82)	845 (2.78)
全国	小	23,310 (0.32)	22,709 (0.32)	23,825 (0.33)	23,927 (0.34)	22,652 (0.32)
	中	100,007 (2.73)	99,546 (2.75)	103,069 (2.86)	105,328 (2.91)	104,153 (2.89)

※（ ）内は全児童生徒に対する割合（％）

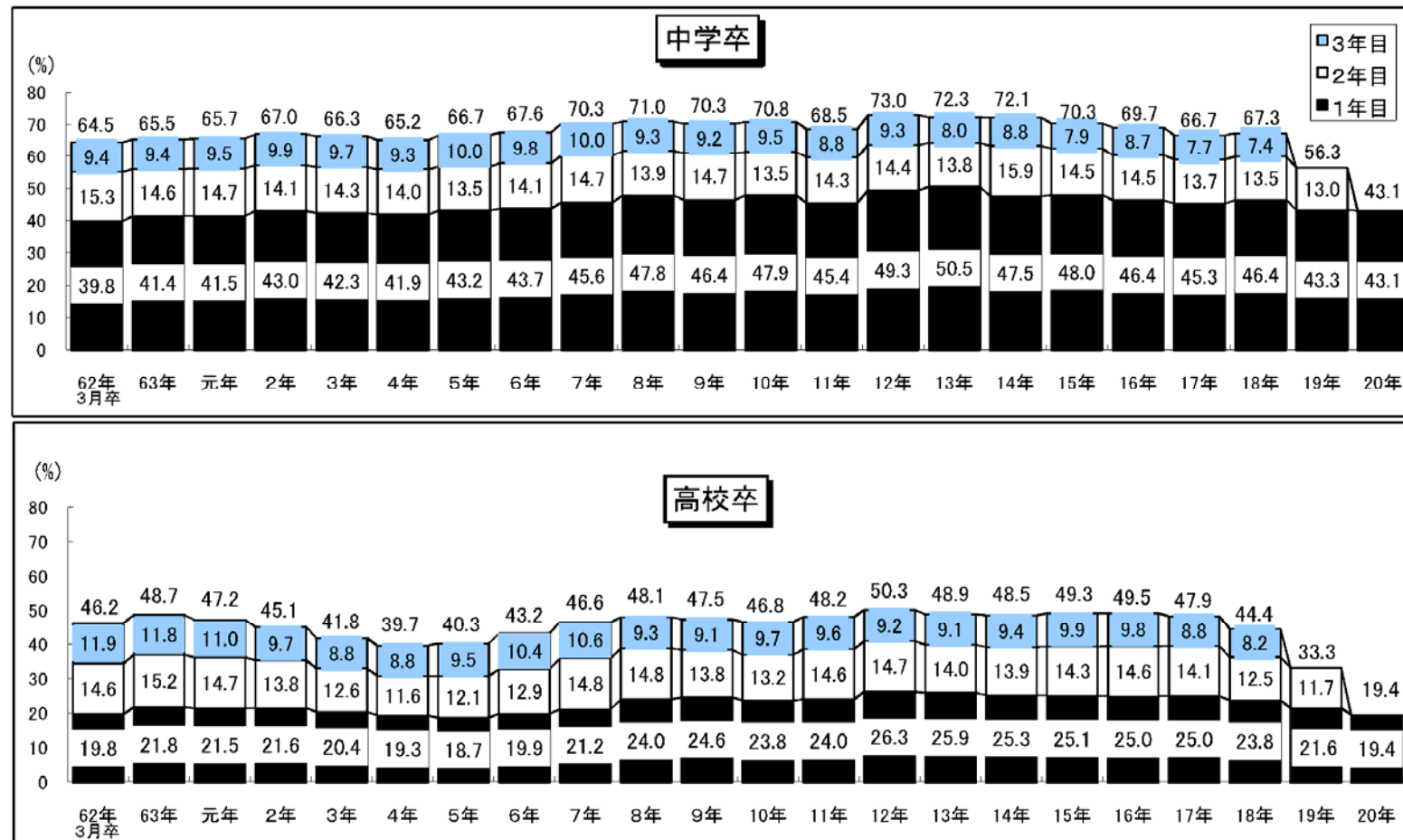


◆客観データ

齊威

➤ 学校での学びと社会生活の乖離

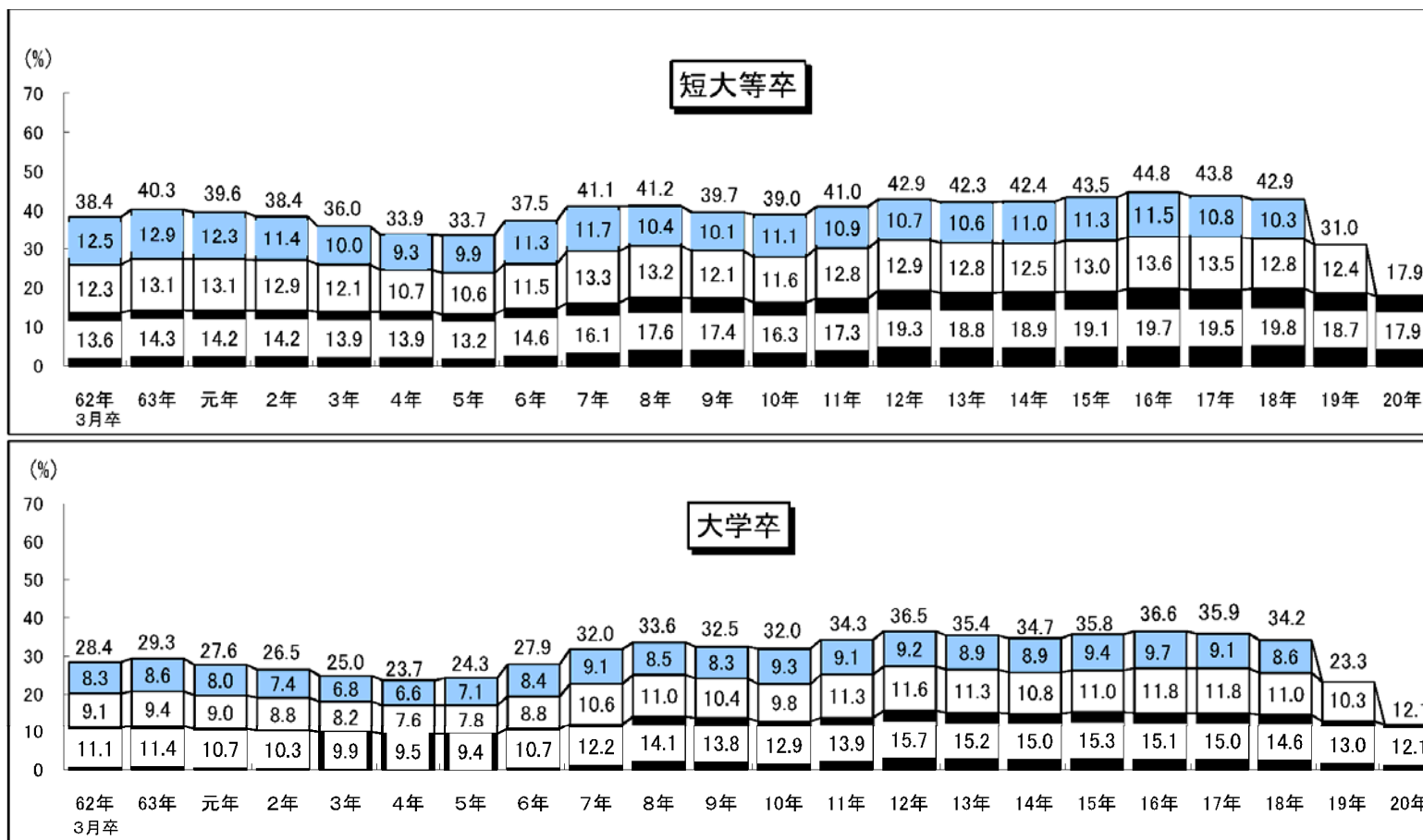
新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移





◆客観データ

脅威



(資料出所)厚生労働省職業安定局集計

(注)3年目までの離職率は四捨五入の関係で合計と一致しないことがある。

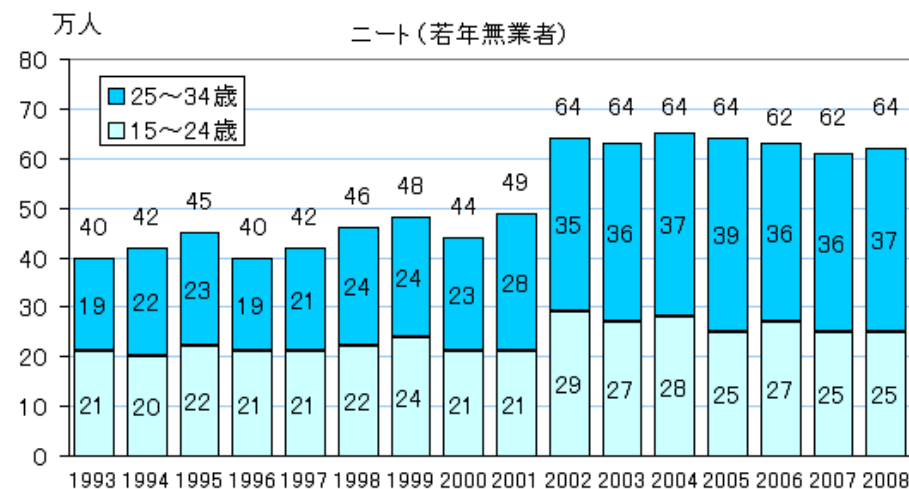
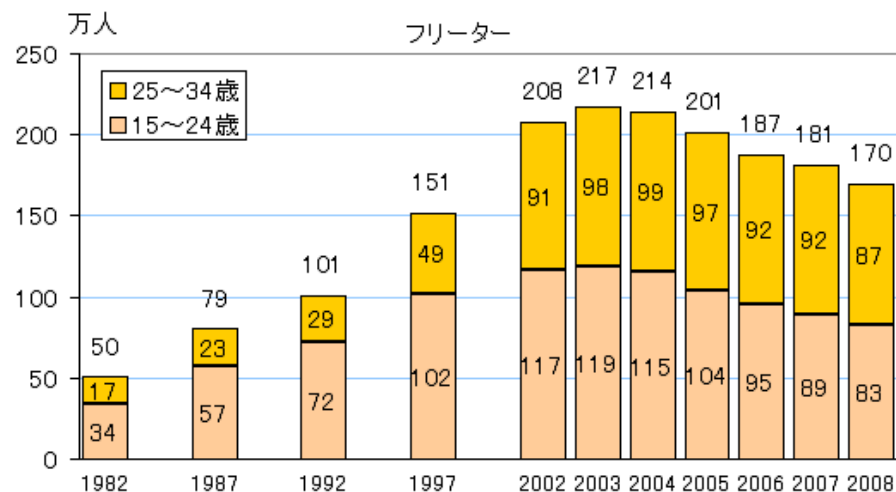


◆客観データ

脅威

➤ 学校での学びと社会生活の乖離

年齢別フリーター数・ニート数の推移



※「ニート(NEET)」とは日本では、若年無業者のこと。若年無業者とは、「15~34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者」をいう。

注)フリーター、ニートの定義および複数定義による推移については図録3450参照
四捨五入の関係から合計が内訳に計に必ずしも一致していない。
資料)厚生労働省「労働経済の分析(労働経済白書)」



◆客観データ

脅威

➤ 学ぶ意欲の低下や自学自習の未習慣化

～21年度全国学力学習状況調査の質問紙調査から～

調査対象：小学校6年生，中学校3年生

○授業以外に普段1日あたりどれくらいの時間勉強しますか？

		3時間以上	2時間以上 3時間未満	1時間以上 2時間未満	30分以上 1時間未満	30分未満	その他 無回答
小	京都府	13.9	14.7	29.0	24.9	12.7	4.8
	全 国	11.6	14.1	31.5	26.4	12.3	4.0
中	京都府	10.9	22.9	27.1	14.9	12.4	11.5
	全 国	10.2	25.5	29.6	16.6	10.3	7.7

○家で自分で計画を立てて勉強をしていますか？

		している	どちらかとい えばしている	あまりしてい ない	全くしていな い	その他 無回答
小	京都府	22.3	30.3	32.7	14.5	0.2
	全 国	23.3	31.4	31.9	13.3	0.1
中	京都府	10.9	23.7	37.8	27.4	0.2
	全 国	11.7	26.2	39.2	22.9	0.0



◆客観データ

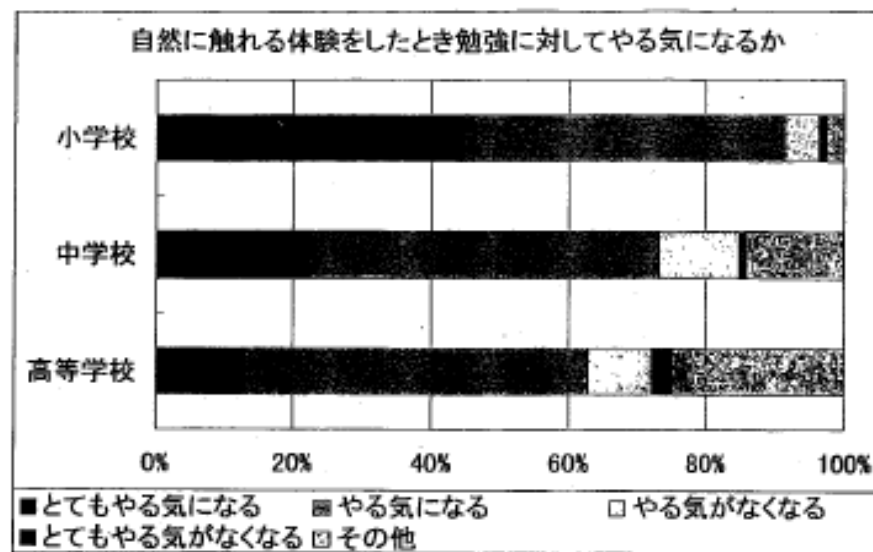
齊威

○家で学校の宿題をしていますか？

		している	どちらかとい えばしている	あまりしてい ない	全くしていな い	その他 無回答
小	京都府	85.7	10.1	3.0	1.0	0.2
	全 国	84.3	11.2	3.4	1.0	0.1
中	京都府	48.5	29.7	14.2	7.4	0.2
	全 国	55.6	27.4	11.9	5.0	0.1

～文部科学省「平成14年学習意欲に関する調査研究～

○自然に触れる体験をしたとき勉強に対してやる気になるか？



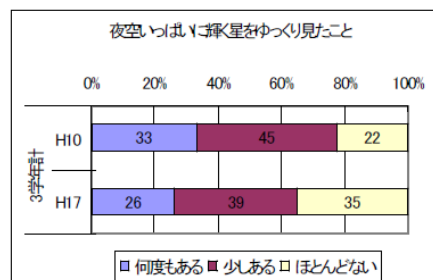
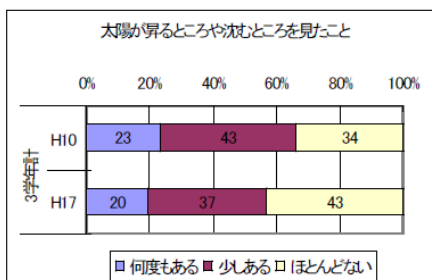
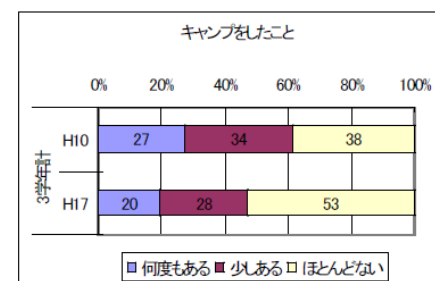
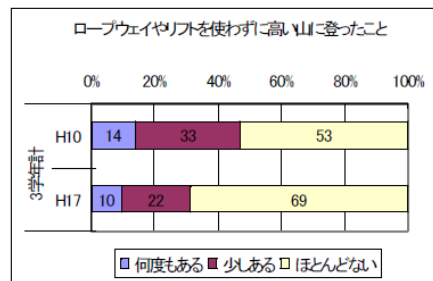
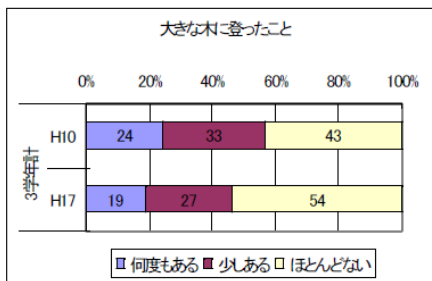
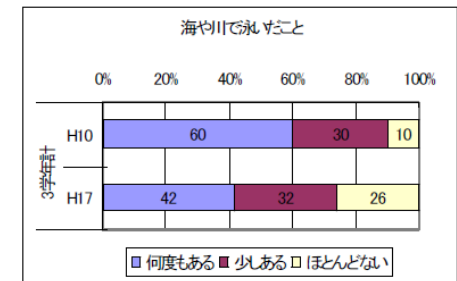
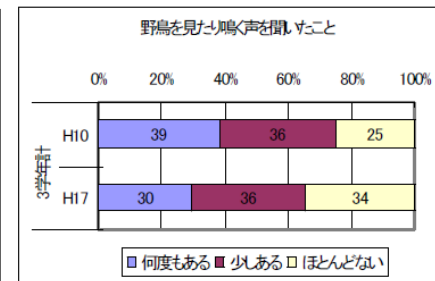
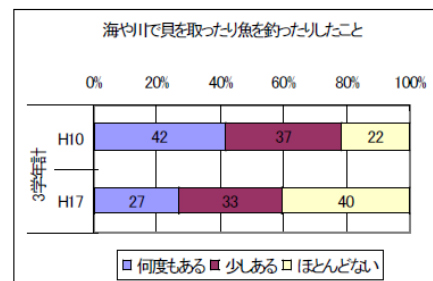
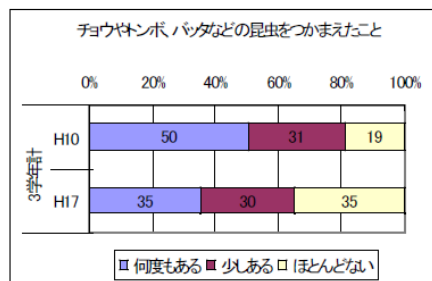


◆客観データ

脅威

➤ 子どもの理科離れや直接体験の減少

○自然を体験した割合



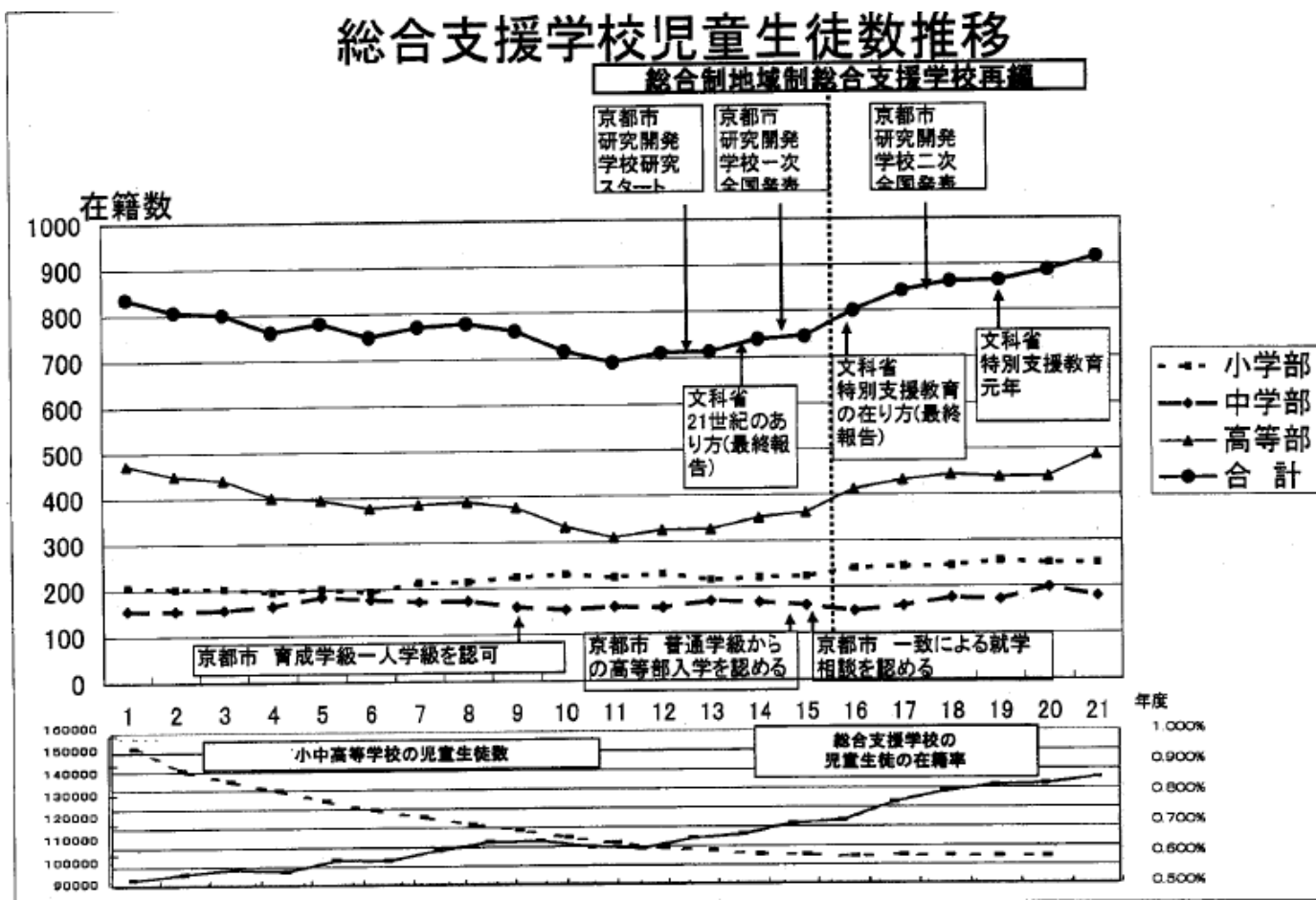
独立行政法人青少年教育振興機構
国立オリンピック記念青少年総合センター
「青少年の自然体験行動に関する実態調査」
平成17年度調査研究事業報告書（H18）



◆客観データ

齊威

➤ 総合支援学校の児童生徒の増加





◆客観データ

脅威

➤ 教職員の多忙化

○文部科学省 教員勤務実態調査から

【調査期間】

小・中学校	平成18年 7月 ~ 12月	(6ヶ月間)
高等学校	平成18年10月 ~ 12月	(3ヶ月間)

【調査学校数】

小・中学校	毎月360校	合計 約4万6千人
高等学校	毎月120校	合計 約1万5千人

【小・中学校調査の特徴】

- 1日あたりの教諭の残業時間は平均で約2時間。
1ヶ月あたりでは、30時間を超える残業時間となる。
- 中学校は部活動指導のため小学校よりも残業時間が長い。
- 一番忙しいのは教頭。(教諭より約1時間残業時間が長い。)
- 8月(夏期休業期)の残業時間は20分程度。
※出勤者のみの平均であり、休暇などにより学校に出勤しない日は含めていない。(他の調査月と同様の取り扱い)
※勤務日は他の調査月より極端に少ない。
- デスクワーク的な事務負担が大きい。(学校の運営や外部対応)

【高校調査の特徴】

- 小・中学校調査と同様の傾向。
(高校の教諭も2時間近い残業時間となっている。)



◆客観データ

齊威

➤ 経験豊かなベテラン教員の大量退職

○過去10年間の教諭の定年退職者数

	11年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
小学校	4	1	5	8	8	6	13	22	33	48
中学校	10	6	4	3	3	2	5	6	17	19



◆客観データ

齊威

➤ 就学援助対象者の拡大

○認定率・人数・支給額等

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
小 学 校	要保護	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1
	準要保護等	14.2	15.7	16.2	16.2	16.5	17.2
	計 (%)	18.1	19.7	20.2	20.4	20.5	21.3
	人数	12,348	13,572	13,925	13,927	14,033	14,338
	支給額 (千円)	618,835	678,006	763,693	774,843	790,174	—
中 学 校	要保護	5.0	5.2	5.3	5.5	5.6	5.7
	準要保護等	15.0	16.4	17.4	17.5	18.3	19.3
	計 (%)	20.1	21.6	22.7	23.0	23.9	25.0
	人数	6,037	6,499	6,781	6,981	7,260	7,781
	支給額 (千円)	356,563	391,584	412,564	442,642	452,354	—
計	要保護	4.2	4.4	4.4	4.5	4.5	4.6
	準要保護等	14.5	15.9	16.5	16.6	17.0	17.9
	計 (%)	18.7	20.3	20.9	21.1	21.6	22.5
	(対前年)	(+1.4p)	(+1.6p)	(+0.6p)	(+0.2p)	(+0.5p)	(+1.1p)
	人数	18,385	20,071	20,706	20,908	21,293	22,119
	支給額 (千円) (対前年)	975,398 (+75,496)	1,069,590 (+94,192)	1,176,257 (+106,667)	1,217,485 (+41,228)	1,242,528 (+25,043)	—

(注) 認定率は、新規認定・廃止や転出入等により年度途中で変動するため、7/1 と 12/1 時点の数値の平均で算出
平成 21 年度は、12/1 時点の数値



◆客観データ

齊威

➤ 少子化の原因の一つとしての教育費の増加

大学卒業までにかかる教育費

大学卒業までにかかる平均的な教育費は、全て国公立でも約900万円。全て私立だと約2300万円に上る

区 分	学 習 費 等 (※1) 総 額				大 学 (※2)	合 計
	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高等学校		
ケース 1 (高校まで公立、 大学のみ国立)	729,962 (公立)	2,003,070 (公立)	1,414,387 (公立)	1,661,758 (公立)	2,933,400 (国立)	8,642,577 (公→公→公→公→国)
ケース 2 (すべて公立)	729,962 (公立)	2,003,070 (公立)	1,414,387 (公立)	1,561,758 (公立)	3,097,027 (公立)	8,806,204 (公→公→公→公→公)
ケース 3 (幼稚園及び大学は 私立、他は公立)	1,611,457 (私立)	2,003,070 (公立)	1,414,387 (公立)	1,561,758 (公立)	5,799,058 (私立)	12,389,730 (私→公→公→公→私)
ケース 4 (小学校及び中学校 は公立、他は私立)	1,611,457 (私立)	2,003,070 (公立)	1,414,387 (公立)	3,131,439 (私立)	5,799,058 (私立)	13,959,411 (私→公→公→私→私)
ケース 5 (小学校だけ公立)	1,611,457 (私立)	2,003,070 (公立)	3,800,593 (私立)	3,131,439 (私立)	5,799,058 (私立)	16,345,617 (私→公→私→私→私)
ケース 6 (すべて私立)	1,611,457 (私立)	8,240,327 (私立)	3,800,593 (私立)	3,131,439 (私立)	5,799,058 (私立)	22,582,874 (私→私→私→私→私)

幼稚園～高等学校については文部科学省「平成18年度子どもの学習費調査報告書」に基づいて作成
大学については独立行政法人日本学生支援機構「平成18年度学生生活調査報告」に基づいて作成
※1 「学習費等」には授業料などの学校教育費や学校給食費、学校外活動費が含まれる
※2 授業料その他の学校給付金や通学費等が含まれる

(単位:円)



◆客観データ

強み

➤ 本市独自予算による30人学級・35人学級

【現状】

小中学校の教職員は、都道府県が教員の定数を決定し、費用を負担するものであるが、本市では独自に費用を負担して教員を採用することにより、政令指定都市で初めて独自の少人数学級を実現している。

- ・平成15年度～ 小学校1年生に35人学級を導入
- ・平成16年度～ 小学校2年生に35人学級を導入
- ・平成19年度～ 中学校3年生に30人学級を導入

○平成21年度 少人数学級実施状況（指定都市単費）

都市	小学校		中学校	
	学年	学級編制基準	学年	学級編制基準
京都市	1・2年	35人	3年	30人
浜松市	1・2年	30人		
広島市			1年	35人



◆客観データ

強み

➤ 全普通教室の冷房化と校内LANの整備

○学校冷房化推進事業

【概要】

本市では、暑さの厳しい夏季においても、子どもたちの学習の場である普通教室のさらなる快適な教育環境を実現するため、高等学校，総合支援学校に引き続き，小中学校の全普通室に空調設備を導入してきた。小学校においては，民間の技術的能力を最大限に活用するPFI方式を導入し，当初計画を3年短縮して完了した。

【経過】

平成15年5月 高等学校設置完了
平成16年6月 総合支援学校設置完了
平成17年8月 中学校設置完了
平成18年8月 小学校完了

◇政令指定都市の平均冷房化率（平成18年度）

小学校・・・5.9%
中学校・・・6.3%



◆客観データ

強み

○校内LANの整備状況（政令都市比較）

指定都市	普通教室のLAN整備率 %
札幌市	98.7
仙台市	98.6
さいたま市	38.6
千葉市	29.3
横浜市	93.8
川崎市	45.3
新潟市	73.1
静岡市	2.8
浜松市	97.8
名古屋市	23.1
大阪市	8.9
堺市	16.4
神戸市	98.9
岡山市	67.2
広島市	97.2
北九州市	97.0
福岡市	78.3
京都市	100.0（1位）



◆客観データ

強み

➤ 教育相談総合センター（パトナ）

【施設概要】

「生徒指導」と「教育相談（カウンセリング）」の部門を集約し、不登校の子どもたちの活動の場である「ふれあいの杜」を一体化した施設で、平成15年4月1日に元京都市立初音中学校跡地に建設。

○カウンセリングセンター

不登校・いじめや友人関係、性格や行動、学習や学校生活のことなど、心のケアを要すると思われる子どもの教育上の様々な課題や不安について、教育・心理専門のカウンセラーが来所相談を受けている。

対 象：京都市在住の小学生から高校生までの子ども及び保護者

相談件数（平成20年度）

小学校：262件

中学校：252件

高等学校：137件





◆客観データ

強み

➤ 総合育成支援教育，LD等支援の充実

1 京都市の総合育成支援教育対象の概要

京都市における小学校・中学校及び総合支援学校小・中学部全児童生徒数 99,156人

総合支援学校 0.45% (448人) (※高等部439人を含む場合887人)

人)

知的障害 肢体不自由
視覚障害 聴覚障害
病弱・身体虚弱

合計 2.02%
(2,006人)

小学校・中学校

育成学級 1.08% (1,071人)

人)

発達育成学級
情緒育成学級
難聴学級
病弱学級肢体育成学級

通常の学級

通級による指導 0.49% (487人)

人)

弱視通級教室 (アイリス教室)
ことばときこえの教室
LD等通級指導教室

LD・ADHD・高機能自閉症等

小学校 4.0% (2,744人)

中学校 3.3% (1,006人)

平成20年度アンケートより
「LD等気になる児童生徒数」

人)

計 3.8% (3,750人)

(平成20年5月1日現在)

人)



◆客観データ

強み

2 地域制・総合制の総合支援学校

平成16年4月、北総合支援学校（当時は北総合養護学）を新設し、全ての市立養護学校を従来の障害種別ごとに基づく教育から、一人一人のニーズに応じた教育に転換するとともに、小中学校の子ども、保護者、教職員などの幅広い教育ニーズに対する支援を行う全国初の地域制・総合制の総合支援学校（7校。当時は総合養護学校）に再編した。

3 総合支援学校高等部職業学科の設置

障害のある子どもたちの雇用をめぐる厳しい状況の中、就職を希望する生徒や保護者のニーズに応えるため、働くための幅広い知識や技術を学ぶ高等部職業学科を平成16年度から白河総合支援学校、鳴滝総合支援学校に設置。

○職業学科卒業生の就職状況

平成19年3月卒業の第1期生42名、20年3月卒業の第2期生41名、21年3月卒業の第3期生44名が、3年連続就職100%を達成した。



◆客観データ

強み

4 LD（学習障害）等の発達障害のある児童生徒の支援体制

○「育（はぐくみ）支援センター」の設置

LD等に関する事項を含む子育てや就学，教育に関する相談を行うとともに，地域の医療・福祉機関との連携の拠点となる総合育成支援教育相談センター「育支援センター」を各総合支援学校に設置。

【育支援センターへの相談件数（平成20年度）】

設置校	相談件数	うちLD等に関する相談件数
北	402	185
白河	145	22
東	297	71
鳴滝	119	89
西	226	144
呉竹	198	120
桃陽	570	0



◆客観データ

強み

○学校サポートチームの設置

北・東・西・呉竹の各総合支援学校の「育支援センター」に、精神科医や心理学・教育学等の専門家からなる「学校サポートチーム」を設置し、小中学校等から依頼のあった、ＬＤ等の発達障害のある幼児児童生徒の支援のあり方について、専門的立場から判断・助言を行い、学校での取組を支援する。

○総合育成支援員の配置

普通学級に在籍するＬＤ等の発達障害や肢体不自由等の子どもたちへの学習活動上の支援や学校生活上の介助等を行うため、非常勤嘱託職員の「総合育成支援員」を配置。教育委員会による講座を終了した「総合育成支援教育ボランティア」や大学生等の学生ボランティアとともに、各学校において支援にあたっている。（必要な学校・園へ100%配置）

【総合育成支援員の配置状況】

校種	校数	人数
小学校	167	225
中学校	64	84
高等学校	3	4
幼稚園	11	15
計	245	328



◆客観データ

強み

➤ 全小学校に設置されている放課後まなび教室

○実施状況

	19年度	20年度	21年度 (見込み)
実施校区	50校区 (約28%)	115校区 (約64%)	179校区 (100%)
登録児童数	1032人	3041人	9500人
登録スタッフ数	720人	1408人	2200人

<事業概要>

- ・放課後に、学校施設を活用し、地域・PTAや学校運営協議会、学生等の参画を得ながら、宿題や読書、予習・復習などによる児童の学習の習慣づけと、安心・安全な居場所の充実を図る。平成21年度からは、全小学校区で全児童を対象として実施予定。
- ⇒国において創設された「放課後子どもプラン」のうち、文部科学省所管の「放課後子ども教室推進事業」の本市版として「放課後まなび教室」を平成19年度から実施。子どもたちの「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」を提供し、放課後の居場所を充実するとともに、児童館・学童クラブ事業との事業連携・融合を図り、全市的な観点からの放課後対策を推進。



◆客観データ

強み

➤ 小中学校での土曜学習の拡大

＜事業概要＞

20年度にモデル校96校(小/70校, 中/26校)で学校運営協議会や保護者, 地域や学生のボランティア等の参画の下, 土曜日に学習活動をはじめとする様々な活動を行った。

21年度はさらに実施校を拡大し, 今後, 全校での実施を目指して取組を展開していく。土曜学習を全ての小中学校での導入に向け取り組むのは全国初である。

実施日時 土日祝日等の学校休業日

実施回数 概ね月1回程度を想定。

実施場所 教室, 図書館, ふれあいルーム, 多目的室, その他

指導者 地域ボランティア, 学生ボランティア等

対象者 小学校, 中学校の児童生徒

取組例 <学習活動>

① 補習プリント, 自学自習教材など多様な教材を用意し, 基礎基本の定着を図る教科等の学習を行う。

② 漢字検定や数学検定等の各種検定などを計画的に行う。

③ 高校進学を目指した「受験講座」を開講する(中)

<体験活動>

① 茶道教室, 生け花教室など地域指導者を招いての伝統文化体験。

② サッカーやバレーなどのスポーツ教室。

③ 地域の歴史や自然探訪。

実施校数 20年度 96校(小70校, 中26校)

21年度 240校(小179校, 中60校, 総合支援学校1校)



◆客観データ

強み

➤ 公立・私立の垣根を超えた，こどもみらい館での研修等

【施設概要】

乳幼児の子育て支援を総合的に推進するため，保育園・幼稚園，私立・市立・国立の垣根を越えた共同機構として平成11年12月に開設。相談，研究，研修，情報発信の4つの機能を柱とし，親同士の交流，ボランティア養成など多彩な事業を展開。

○来館者数

- ・ 1日平均1,330人，年間41万人
- ・ 平成21年10月，来館者数400万人突破





◆客観データ

強み

- 保護者・地域による全学区での子ども見守り活動
- 学校支援ボランティアの活躍

○学校支援ボランティア（授業内外での支援）

- ・ 小学校では全ての学校で独自にボランティア活動を取り入れ、地域の方々に幅広い分野で協力していただいている。
- ・ 小学校では伝統文化、福祉の分野、中学校では環境、芸術、産業の分野が増えている。
- ・ 平成20年度のボランティアの延べ人数は約33,000人

○学校安全ボランティア

- ・ 子どもの安心・安全の確保に向け、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、全小学校区で「見守り隊」が立ち上がっている。
- ・ こうした活動は、子どもたちに対する見守り活動にとどまらず、地域のお年寄りに対する声かけなど、防災・福祉面でも安全なまちづくりに貢献している。
- ・ 21年度の見守り隊の人数は暫定で約20,000人





◆客観データ

弱み

➤ 小中一貫による学力向上

○小中一貫教育の取組状況

① 小中一貫について

小中一貫教育校	小中一貫教育推進校	指定なし
6	17	49

②具体的な取組（中学校から見た取組）

・小中一貫教育目標（目指す子ども像）の策定

校区の全小学校と	校区の一部の小学校と	なし
29	1	42

・教育課程（カリキュラム）の連続性について

校区の全小学校と	校区の一部の小学校	なし
21	1	50

・児童・生徒の教育活動について

	校区の全小学校と	校区の一部の小学校と	なし
合同行事	47	5	20
部活動	50	9	13

・教職員間の連携について

校区の全小学校と	校区の一部の小学校と	なし
65	4	3



◆客観データ

弱み

○全国学力学習状況調査結果

京都府の調査結果(京都市を含む)

①教科に関する調査(国語、算数、数学)

(数値は平均正答率)

		21 年度				20 年度				19 年度			
		京都府 <公立>		全国		京都府 <公立>		全国		京都府 <公立>		全国	
				公立	全体			公立	全体			公立	全体
小学校	国語 A	71.6	(+1.7)	69.9	70.1	68.4	(+3.0)	65.4	65.6	82.8	(+1.1)	81.7	81.7
	国語 B	53.4	(+2.9)	50.5	50.7	53.7	(+3.2)	50.5	50.7	64.0	(+2.0)	62.0	63.0
	算数 A	82.2	(+3.5)	78.7	78.8	75.3	(+3.1)	72.2	72.3	85.3	(+3.2)	82.1	82.1
	算数 B	56.6	(+1.8)	54.8	55.0	53.3	(+1.7)	51.6	51.8	66.4	(+2.8)	63.6	63.6
中学校	国語 A	75.9	(-1.1)	77.0	77.4	73.5	(-0.1)	73.6	74.1	81.4	(-0.2)	81.6	82.2
	国語 B	73.0	(-1.5)	74.5	75.0	61.0	(+0.2)	60.8	61.5	72.0	(0)	72.0	72.0
	数学 A	62.3	(-0.4)	62.7	63.4	64.1	(+1.0)	63.1	63.9	72.8	(+0.9)	71.9	72.8
	数学 B	55.5	(-1.4)	56.9	57.6	49.5	(+0.3)	49.2	50.0	61.2	(+0.6)	60.6	61.2

※京都府の()は全国<公立>との比較



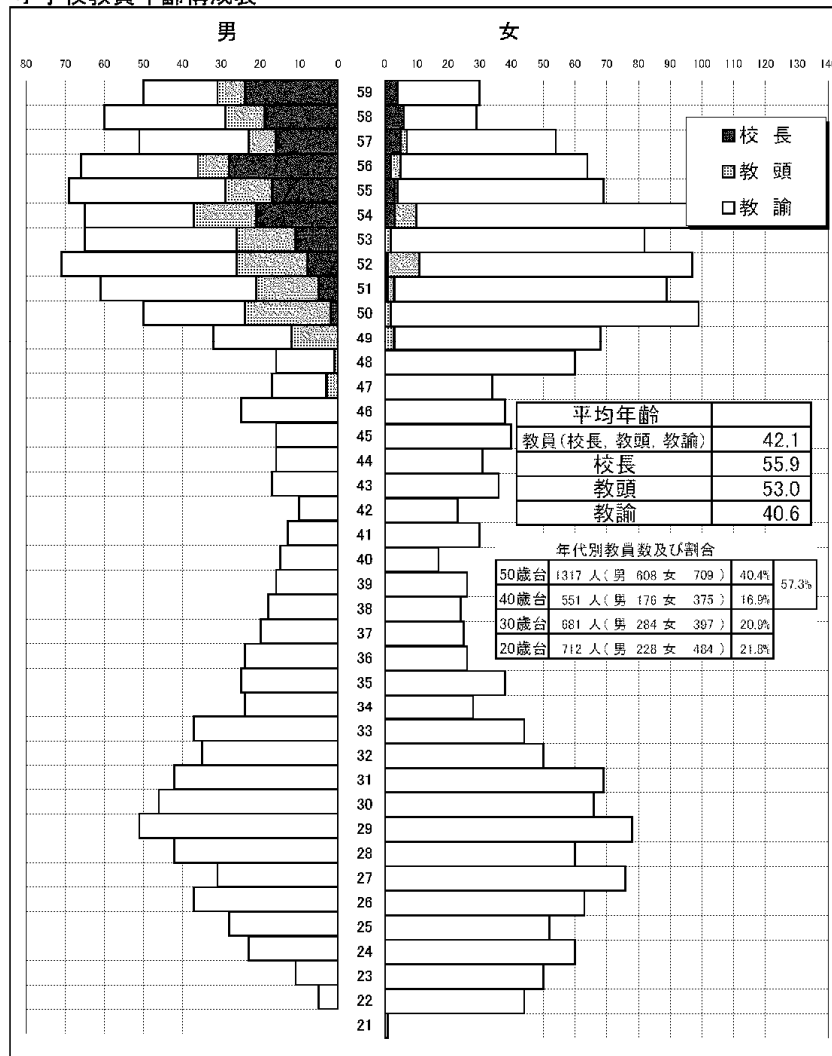
◆客観データ

弱み

➤ 不均衡な年齢構成（中堅教員が少なく若年教員が増加）

小学校教員年齢構成表

（平成21年4月1日現在在職）

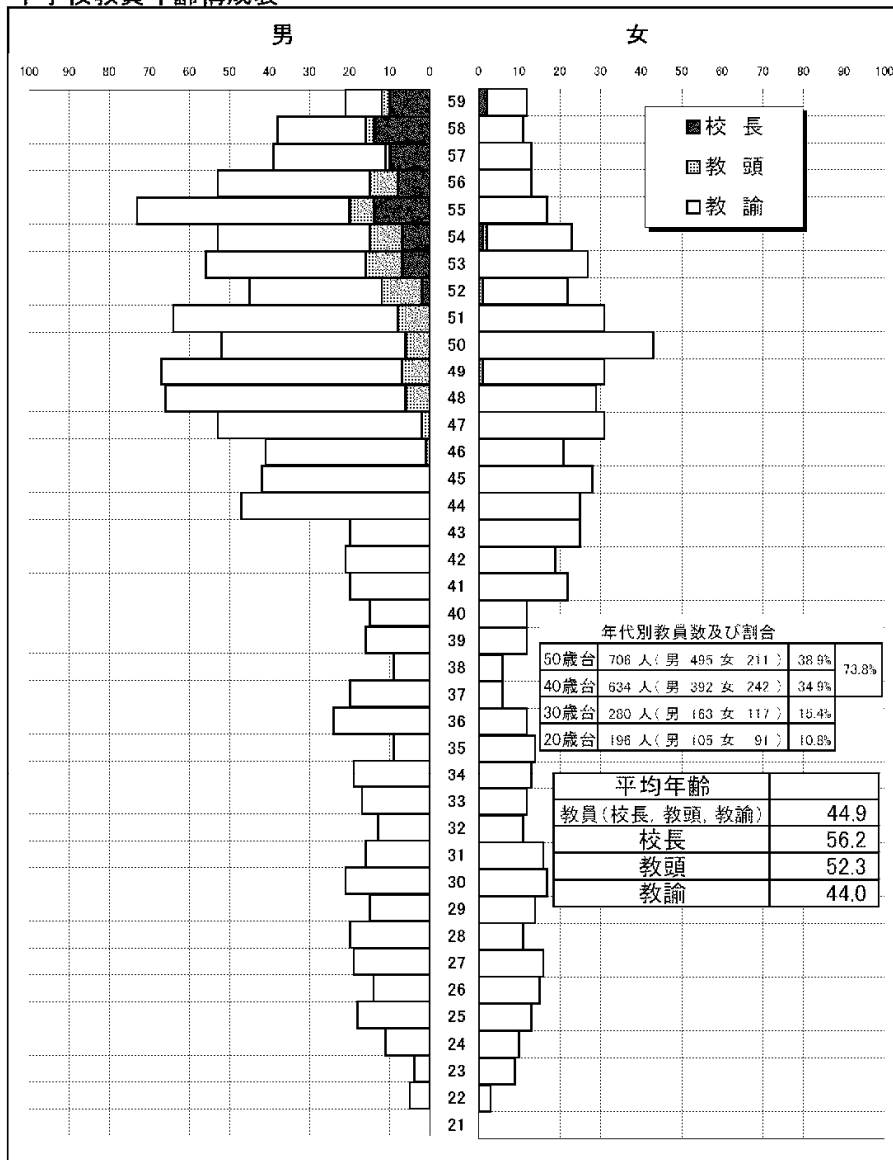


	校 長			教 頭			教 諭			合 計			累 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
59	24	4	28	7		7	19	26	45	50	30	80	50	30	80
58	19	6	25	10		10	31	23	54	60	29	89	110	59	169
57	16	5	21	7	2	9	28	47	75	51	51	102	161	113	274
56	28	2	30	8	3	11	30	59	89	66	64	130	227	177	404
55	17	3	20	12	1	13	40	65	105	69	69	138	296	246	542
54	21	3	24	16	7	23	28	86	114	65	96	161	361	342	703
53	11		11	15	2	17	39	80	119	65	82	147	426	424	850
52	8	1	9	18	10	28	45	86	131	71	97	168	497	521	1018
51	5	1	6	16	2	18	40	86	126	61	89	150	558	610	1168
50	2		2	22	2	24	26	97	123	50	99	149	608	709	1317
49				12	3	15	20	65	85	32	68	100	640	777	1417
48				1	1	2	15	60	75	16	60	76	656	837	1493
47				3		3	14	34	48	17	34	51	673	871	1544
46							25	38	63	25	38	63	998	909	1907
45							16	40	56	16	40	56	714	949	1663
44							16	31	47	16	31	47	730	980	1710
43							17	36	53	17	36	53	747	1016	1763
42							10	23	33	10	23	33	757	1039	1796
41							13	30	43	13	30	43	770	1069	1839
40							15	17	32	15	17	32	785	1086	1871
39							16	26	42	16	26	42	801	1112	1913
38							18	24	42	18	24	42	819	1136	1955
37							20	25	45	20	25	45	839	1161	2000
36							24	26	50	24	26	50	863	1187	2050
35							25	38	63	25	38	63	888	1225	2113
34							21	28	49	21	28	49	912	1253	2165
33							37	44	81	37	44	81	949	1297	2246
32							35	50	85	35	50	85	984	1347	2331
31							42	69	111	42	69	111	1026	1416	2442
30							46	66	112	46	66	112	1072	1482	2554
29							51	78	129	51	78	129	1123	1560	2683
28							42	60	102	42	60	102	1165	1620	2785
27							31	76	107	31	76	107	1196	1696	2892
26							37	63	100	37	63	100	1233	1759	2992
25							28	52	80	28	52	80	1261	1811	3072
24							23	60	83	23	60	83	1284	1871	3155
23							11	50	61	11	50	61	1295	1921	3216
22							5	44	49	5	44	49	1300	1965	3265
21							1	1	2	1	1	2	1300	1966	3266
合計	151	25	176	147	32	179	1002	1909	2911	1300	1966	3266			



◆客観データ

中学校教員年齢構成表



弱み

(平成21年4月1日現在在職)

	校 長			教 頭			教 諭			合 計			累 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
59	10	2	12	2		2	9	10	19	21	12	33	21	12	33
58	14		14	2		2	22	11	33	38	11	49	59	23	82
57	10		10	1		1	28	13	41	39	13	52	98	36	134
56	8		8	7		7	38	13	51	53	13	66	151	49	200
55	14		14	6		6	53	17	70	73	17	90	224	66	290
54	7	1	8	8	1	9	38	21	59	53	23	76	277	89	366
53	7		7	9		9	40	27	67	56	27	83	333	116	449
52	2		2	10	1	11	33	21	54	46	22	67	378	138	516
51			0	8		8	56	31	87	61	31	95	442	169	611
50			0	6		6	46	43	89	52	43	95	494	212	706
49				7	1	8	60	30	90	67	31	98	561	243	804
48				6		6	60	29	89	66	29	95	627	272	899
47				2		2	51	31	82	53	31	84	680	303	983
46				1		1	40	21	61	41	21	62	721	324	1045
45							42	28	70	42	28	70	763	352	1115
44							47	25	72	47	25	72	810	377	1187
43							20	25	45	20	25	45	830	402	1232
42							21	19	40	21	19	40	851	421	1272
41							20	22	42	20	22	42	871	443	1314
40							15	12	27	15	12	27	886	455	1341
39							16	12	28	16	12	28	902	467	1369
38							9	6	15	9	6	15	911	473	1384
37							20	6	26	20	6	26	931	479	1410
36							24	12	36	24	12	36	955	491	1446
35							9	14	23	9	14	23	964	505	1469
34							19	13	32	19	13	32	983	518	1501
33							17	12	29	17	12	29	1000	530	1530
32							13	11	24	13	11	24	1013	541	1554
31							16	16	32	16	16	32	1029	557	1586
30							21	17	38	21	17	38	1050	574	1624
29							15	14	29	15	14	29	1065	588	1653
28							20	11	31	20	11	31	1085	599	1684
27							19	16	35	19	16	35	1104	615	1719
26							14	15	29	14	15	29	1118	630	1748
25							18	13	31	18	13	31	1136	643	1779
24							11	10	21	11	10	21	1147	653	1800
23							4	9	13	4	9	13	1151	662	1813
22							5	3	8	5	3	8	1156	665	1821
21									0	0	0	0	1156	665	1821
合計	72	3	75	75	3	78	1009	659	1668	1156	665	1821			



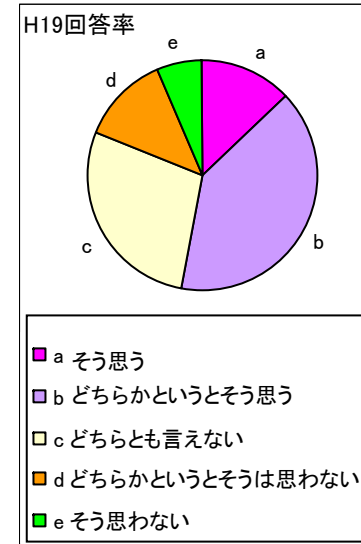
◆市民の声

- 学校と家庭・地域の連携は、おおむね目標以上に良好な状態にあり、市民もその状態を実感しつつある。

◇ 客観指標評価はすべての指標が目標値以上であり、aランクと大変良い状況にある。

市民生活実感評価

設問	学校と家庭・地域が一体となって子どもたちを見守っている。							
回答	①⑥		①⑦		①⑧		①⑨	
	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
a:そう思う	27	7.3%	55	10.8%	63	11.9%	60	13.0%
b:どちらかというと思う	131	35.3%	177	34.6%	216	40.7%	185	40.0%
c:どちらとも言えない	113	30.5%	155	30.3%	153	28.8%	130	28.1%
d:どちらかというとは思わない	67	18.1%	88	17.2%	68	12.8%	58	12.5%
e:そう思わない	33	8.9%	36	7.0%	31	5.8%	30	6.5%
有効回答数	371		511		531		463	
市民生活実感評価	c		c		b		b	





◆市民の声

➤ 子どもたちの社会性を高める教育の推進は、おおむね目標以上に良好な状態にある。

◇ 客観指標評価はすべて目標値以上であり、aランクと大変良い状況にある。

市民生活実感評価

設問	ボランティア活動などで、子どもの社会性が高まっている。							
回答	⑬		⑭		⑮		⑯	
	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
a: そう思う	15	4.1%	23	4.2%	16	3.1%	23	5.0%
b: どちらかというと思う	76	21.0%	117	21.4%	129	25.1%	107	23.1%
c: どちらとも言えない	140	38.7%	209	38.3%	174	33.9%	177	38.1%
d: どちらかというとは思わない	91	25.1%	103	18.9%	126	24.6%	92	19.8%
e: そう思わない	40	11.0%	94	17.2%	68	13.3%	65	14.0%
有効回答数	362		546		513		464	
市民生活実感評価	c		c		c		c	





◆市民の声

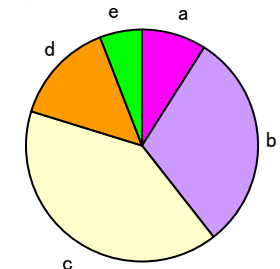
➤ 障害のある子どもの教育の推進は、少人数教育の中できめ細かな対応が可能となっており、またおおむね目標以上に良好な状態にある。

◇ 客観指標評価はすべて目標値以上であり、aランクと大変良い状況にある。

市民生活実感評価

設問	障害のある子どもの状況に応じた養護育成教育が行われている。							
回答	⑯		⑰		⑱		⑲	
	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
a:そう思う	26	7.7%	39	8.6%	40	8.6%	37	8.8%
b:どちらかというと思う	116	34.4%	148	32.5%	152	32.5%	129	30.6%
c:どちらとも言えない	126	37.4%	157	34.4%	192	41.1%	170	40.3%
d:どちらかというと思わない	51	15.1%	83	18.2%	53	11.3%	61	14.5%
e:そう思わない	18	5.3%	29	6.4%	30	6.4%	25	5.9%
有効回答数	337		456		467		422	
市民生活実感評価	c		c		c		c	

H19回答率



- a:そう思う
- b:どちらかというと思う
- c:どちらとも言えない
- d:どちらかというと思わない
- e:そう思わない



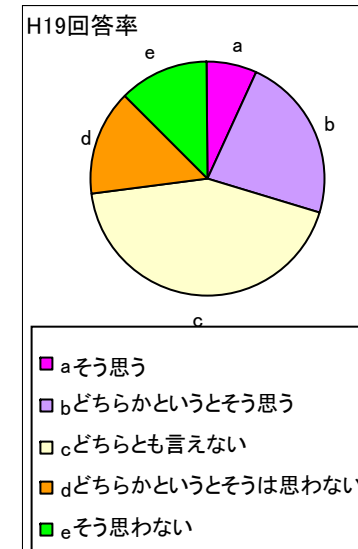
◆市民の声

- 教職員の能力・意識の向上は、PC指導可能率が100%となるなど、目標以上に良好な状態にある。

◇ 客観指標評価は、aランクと大変良い状況にある。

市民生活実感評価

設問	学校の先生は熱心に取り組んでいる。							
回答	⑬		⑭		⑮		⑯	
	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
a: そう思う	26	7.4%	34	6.4%	27	5.5%	31	7.0%
b: どちらかというと思う	76	21.5%	106	19.9%	119	24.3%	101	22.6%
c: どちらとも言えない	143	40.5%	200	37.5%	195	39.8%	192	43.0%
d: どちらかというとは思わない	54	15.3%	109	20.5%	86	17.6%	66	14.8%
e: そう思わない	54	15.3%	84	15.8%	63	12.9%	56	12.6%
有効回答数	353		533		490		446	
市民生活実感評価	c		c		c		c	



◆市民の声

- 他都市と比べても、ゆとりと潤いのある学習環境づくりが進んでおり、市民生活実感調査結果などに反映されている。

☆ 客観指標評価、市民生活実感調査結果は、a又はbランクと、良いかやや良い状況にある。

客観指標評価

指標名	⑬	⑭	⑮	19年度				
				前回事	最新値	目標値	達成度	評価
小・中学校普通教室冷房設備設置数（室）	a	a	c	878	3,363	1,050	100.0%	a
市立学校における耐震補強済棟数（棟）	a	a	a	394	473	473	100.0%	a
校内LAN整備率（%）	-	-	-	44.0	65.0	65.0	100.0%	a
客観指標総合評価	a	a	b	a				

市民生活実感評価

設問	最近の学校は施設や設備が充実している。							
回答	⑬		⑭		⑮		⑯	
	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
a: そう思う	38	10.9%	110	21.9%	114	22.4%	75	16.7%
b: どちらかというと思う	49	14.1%	208	41.4%	211	41.5%	216	48.0%
c: どちらとも言えない	134	38.5%	112	22.3%	117	23.0%	104	23.1%
d: どちらかというとは思わない	54	15.5%	52	10.4%	48	9.4%	38	8.4%
e: そう思わない	73	21.0%	20	4.0%	18	3.5%	17	3.8%
有効回答数	348		502		508		450	
市民生活実感評価	c		b		b		b	





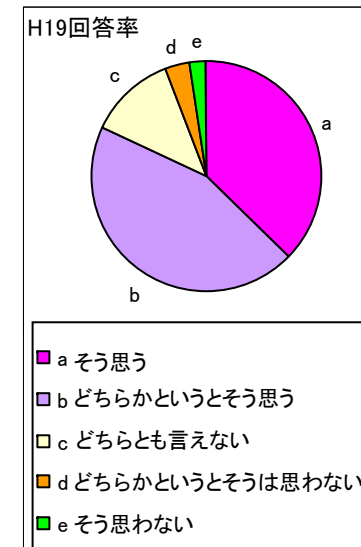
◆市民の声

➤ 京都ならではの学習機会に恵まれている。

◇ 市民生活実感評価で3年連続 a 評価

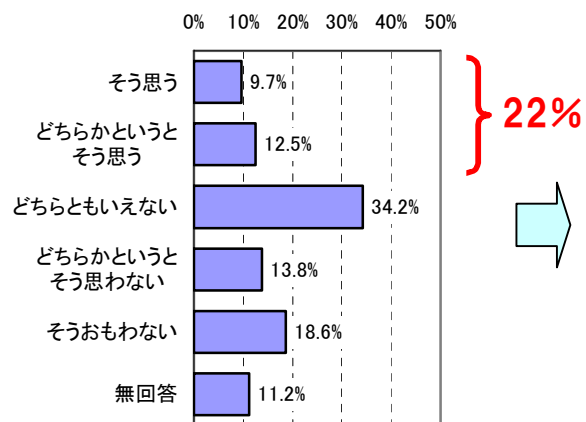
市民生活実感評価

設問	大学や神社仏閣，博物館など京都ならではの様々な学習機会に恵まれている。							
回答	⑯		⑰		⑱		⑲	
	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
a: そう思う	55	14.0%	206	36.5%	207	39.7%	176	37.1%
b: どちらかというと思う	158	40.2%	248	43.9%	227	43.6%	212	44.7%
c: どちらとも言えない	118	30.0%	77	13.6%	64	12.3%	58	12.2%
d: どちらかというと思わない	39	9.9%	20	3.5%	15	2.9%	17	3.6%
e: そう思わない	23	5.9%	14	2.5%	8	1.5%	11	2.3%
有効回答数	383		565		521		474	
市民生活実感評価	b		a		a		a	

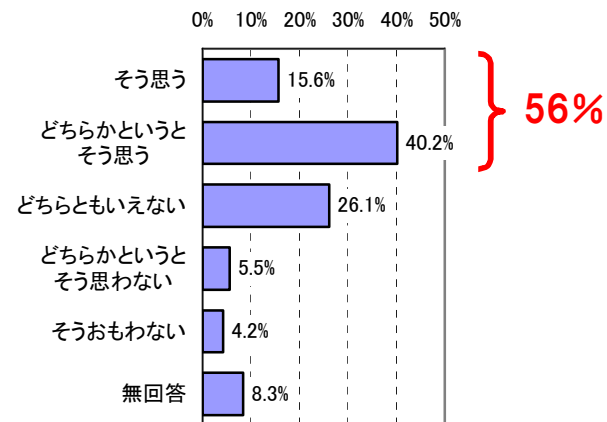


☆「最近の学校は施設や設備が充実している」と思う人が増加
(京都市市民生活実感調査の経年比較)

<平成16年度>



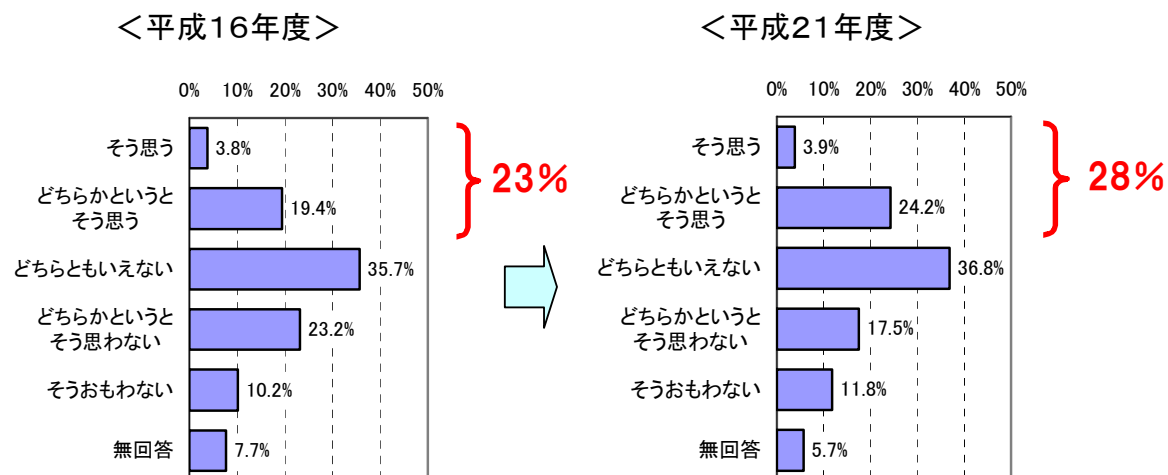
<平成21年度>



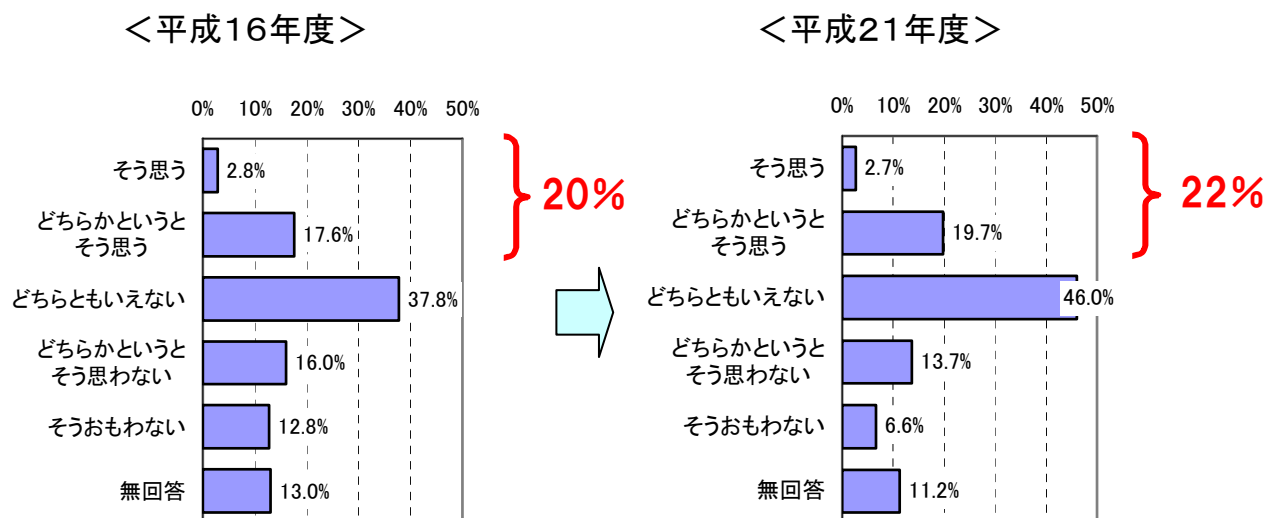


◆市民の声

☆「ボランティア活動などで、子どもの社会性が高まっている」と思う人が増加
(京都市市民生活実感調査の経年比較)



☆「子どもたちに対して、時代に合った情報教育ができています」と思う人が増加
(京都市市民生活実感調査の経年比較)

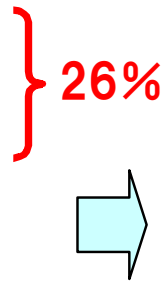
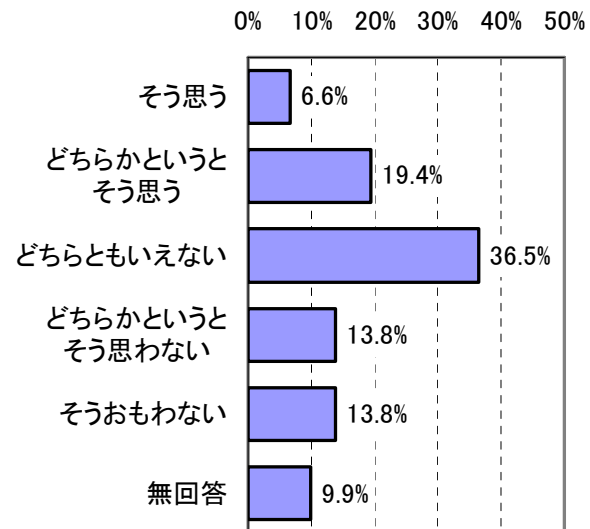




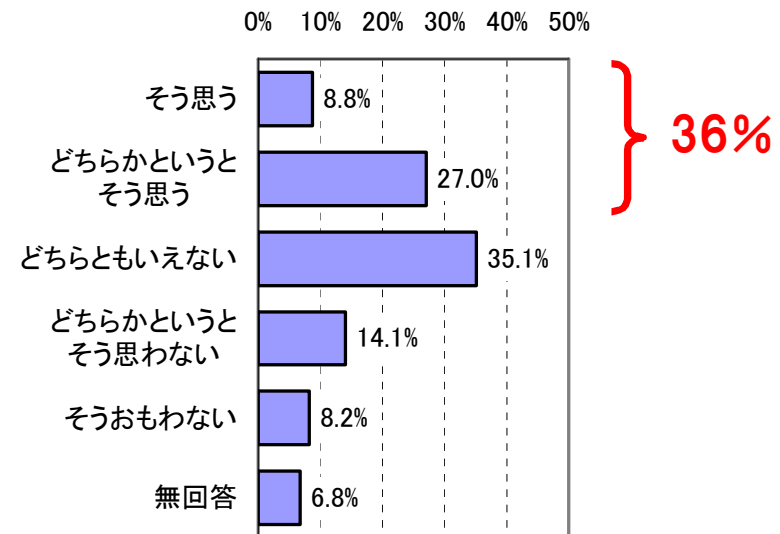
◆市民の声

☆「学校の先生は熱心に取り組んでいる」と思う人が増加（京都市市民生活実感調査の
経年比較）

<平成16年度>



<平成21年度>





◆各区基本計画策定に当たって現時点で出された課題

北 区	・ 自然環境などの地域資源を子どもの遊び場や環境教育の場などで活用していくことが必要である
下 京 区	・ 学校の統合に伴い、学校施設の開放等により地域と交流・連携して子どもを見守り、育てていくことが大切 ・ 統合小学校の開校に向けて関係する学区が協力して通学の見守りや安全確保に取り組みたい ・ 崇仁のビオトープでの体験や菊浜の友禅流しなどこれまで取り組んできたものを統合後の学校教育でも活かしてほしい
南 区	・ 小学校の教育活動における一層の父兄の取組強化
右 京 区	・ 小学校との関わり/PTAと地域のつながりづくり
西 京 区	・ 西京区の自然や歴史など地域の魅力を生かした教育活動を行うことが必要



3-2 主な分野別計画の概要

名称	新・京都市子ども読書活動推進計画
策定年月	2009（平成21）年4月
計画期間・目標年次	2009（平成21）年度～2013(平成25)年
趣旨	平成16年策定の「京都市子ども読書活動推進計画」の計画期間（平成16～20年度）終了に伴い、新たな視点として「家庭読書の定着・習慣化」，「人生を豊かにする本との出会いの機会の創出」，「学校図書館・京都市図書館等，読書環境の一層の整備・充実」を掲げ，平成21年4月に本計画を策定。 子どもの読書習慣の定着には，学校・家庭・地域の連携が不可欠であり，子どもの生涯にわたる読書習慣の定着を目指して，関係機関との連携のもと，子どもの読書活動の推進・環境整備に取り組む。
主要施策と実施状況等	○親子で読書が好きになる，絵本・児童書への関心が高まるキャンペーン的取組の実施 ・「ノーテレビ・ノーゲームデー」の実施 ・新聞・雑誌も含めた「1日1冊運動」の実施 ・「親子読書」「家庭読書」の実践に向けたPR活動の展開 ○読書ノートを活用した「めざせ100冊！読書マラソン」運動の充実・推進 読書ノートを活用し，年間100冊以上の本を読む子ども20，000人達成を目指す。 ○京都市図書館所蔵の図書の学校図書館への団体貸出しの一層の促進 学校における調べ学習や読書環境の整備に向けて，年間の団体貸出冊数40，000冊を目指す。 ○学校図書館の充実策の推進・検討 学校図書館への巡回指導・相談対応・助言を行う体制の検討や，学校図書館ボランティア養成講座の実施などを行う。
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000061715.html



名称	学校教育の重点
策定年月	毎年度
計画期間・目標年次	1 年間
趣旨	本市の学校教育における理念、及び現在、学校・園が取り組むべき教育課題と重点的な取組内容を示す。各学校では、この「学校教育の重点」に基づき、教育指導計画を作成し、家庭・地域、さらには大学、経済界等との連携・協力により、特色ある教育活動を推進する。
主要施策と実施状況等	市民ぐるみ・地域ぐるみの教育を推進し、以下の教育課題に重点的に取り組む。 ○学校教育の基本指針 校種間連携を推進し、人権教育を基盤としながら、あらゆる教育活動を通して、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む。 ○学校教育の今日的課題 今後、より一層取組を充実させる6つの教育課題。 ・言語活動 ・伝統文化・国際理解教育 ・生き方探究教育（キャリア教育） ・環境・理数教育 ・小中一貫教育 ・LD等支援の必要な子どもの教育
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/soshiki/29-2-9-0-0.html



名称	京都市道徳教育振興市民会議メッセージ「しなやかな道徳教育を！」
策定年月	平成16年7月
計画期間・目標年次	平成17年度～
趣旨	平成13年7月、本市における道徳教育の一層の振興を図るため、市民とのパートナーシップの下、幅広い観点から研究・検討を行い、提言することを目的として、「京都市道徳教育振興市民会議」発足。 平成16年7月、2万2千人を超える市民アンケートをもとに、家庭・地域・学校、市民ぐるみで具体的な行動を推進するメッセージ「しなやかな道徳教育を！」が提言された。
主要施策と実施状況等	・京都市独自の指導資料集の作成・活用 小学校：「夢いっぱい」、中学校：「心の旅」「すぐに役立つ資料・指導案集」 ・平成17年度より、「しなやかな道徳教育」推進校として小・中学校を指定。
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000006579.html



名称	《学校における》人権教育をすすめるにあたって
策定年月	平成14年5月
計画期間・目標年次	平成14年度～
趣旨	「《学校における》人権教育をすすめるにあたって」は、本市人権教育の豊かな伝統を踏まえつつ、人権問題解決のための取組の成果と課題を整理し、本市人権教育の方向性を示すものとして、平成11年4月に作成した試案をもとに、平成14年5月に策定した。
主要施策と実施状況等	本指針に基づき、各校・園では、本市人権教育の目標である「『人権という普遍的文化』の担い手の育成」を図る取組を、教育活動の全ての場面において推進している。 また、個別の人権課題に関する指導については、「人権教育指導資料集」（平成18年4月作成）等を活用しながら、児童生徒の発達段階などを踏まえつつ取組を進めている。
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000005812.html



名称	21世紀の「理科」を考える京都市民会議からの提言
策定年月	平成16年6月
計画期間・目標年次	平成16年度～
趣旨	「理科好きな子ども」の育成や生涯学習としての「理科・科学」の振興について、幅広い観点から研究・検討を行う。（そのために市長の諮問機関として「産」「学」「公」をはじめとする代表者並びに市民公募委員で構成される「21世紀の「理科」を考える京都市民会議」を創設した。
主要施策と実施状況等	1 幼児期の理科教育推進事業 ・ センター学習関連「ふしぎ体験学習」 ・ 教員研修関連「ふしぎ体験講座」 ・ 市民科学事業関連「キッズスペースの設置」 2 京都科学屋台ネットワークの設立 3 京都市科学系博物館等連絡協議会の設立 4 科学センターボランティア制度の発足 5 学校・地域の理科・科学に関わる学習支援事業 ・ 学校理科支援事業 ・ 理科開発教材教具資料室 6 展示場への「京都賞コーナー」の設置 ・ 京都賞受賞者による講演会 7 「理科市民会議ニュース」の発行（年3回 21年度からWeb版の予定）
ホームページ	http://www.edu.city.kyoto.jp/science/teigen/kaigi/



名称	地産地消（知産知消）推進プロジェクト会議からの提言
策定年月	平成17年5月
計画期間・目標年次	平成17年度～
趣旨	京都ならではの地産地消，とりわけ学校給食を生きた教材として活用した食育を推進するため，平成16年7月に学識経験者，保護者代表，生産・流通関係者，学校給食関係者等からなる「地産地消（知産知消）推進プロジェクト会議」が設置され，平成17年5月に提言文が提出された。 提言では，学校給食において地場産物を献立に取り入れるとともに，従来から実施している京都の伝統食を取り入れた献立の実施を通じて，子どもたちが食材の産地，地域の伝統，食文化やそれらを支える人々の姿を知る機会を提供し，食の安心・安全も含めて，子どもたちに食の大切さを伝えていく取組を推進していくことが示された。
主要施策と実施状況等	「京野菜」を使用した「夏野菜のあんかけごはん」等の献立を実施するとともに，食材の産地，生育の様子などを紹介する掲示教材や指導用資料を学校に提供し，各学校で食指導を行っている。
ホームページ	



3-3 融合委員会ワークショップ結果

未来像	重点戦略
○幼児教育がすべての基本である ことの認識	・子育て支援の一元化 ・市立幼稚園→公立小の教育の充実 ・環境の取り組みも幼児期より ・教員の待遇アップ ・待機児童「0」まち「京都」の実現
	・子どもたちに社会的な役割を与える ・観光案内, ごみ分別, 掃除